

# 第一次大戦期の商品取引

——三井物産と反対商——

はじめに

一 棉花・綿糸布

二 生糸・絹物類

三 石炭

四 鉄鋼その他金物類

五 機械類

六 砂糖

七 米その他穀肥類

八 羊毛類

九 その他

おわりに

山  
口  
和  
雄

## はじめに

周知のように、わが国の商品取引は、国内国外とも、第一次大戦期(大正三〜七年)を通じて顕著な発達をげた。貿易額はこの四年間に約三倍に増大し、国内の商品取引も著しく拡大した。この期において、輸出入にあつては、その大部分を外商に代つてわが商社が取扱うようになったし、国内取引においても、商社が主役を演ずるようになった。

三井物産の取引も、この大戦期に著しく拡大した。同社の商品取引額はこの間約三倍半にふえ、取扱商品も三〇〇種以上に及んだ。物産のほかにも、鈴木・三菱合資・日本綿花・江商・横浜生糸・茂木・原・増田貿易・安部・岩井・湯浅・安宅・高田・伊藤忠・古河商事・大倉組・浅野物産等の商社が発達した。三井物産では、当時これらの諸商を反対商と称し、その活動に大きな関心をもち、対処した。

本稿は、三井物産とこれらの反対商を中心に、第一次大戦期の商品取引を検討しようとするものである。以下、当時の重要商品だった棉花綿糸布・生糸絹織物・石炭・鉄鋼その他金物類・機械類・砂糖・米その他穀肥類・羊毛類等をとりあげ、それぞれの取引状況を検討する。三井物産によるこれら商品の取引については、すでに一応のことは明らかにされているが、ここでは、それぞれの取引において物産のはたした役割と、反対商との関連等について、やや広い見地から、若干掘り下げて分析してみることにした。

一 棉花・綿糸布

わが国では、綿糸紡績業の発展にともない、棉花は明治三〇年（一八九七）前後から最大の輸入品となり、綿糸・綿布は重要な輸出品となった。そして、第一次大戦期を通じ、棉花の輸入額は全輸入額の三〇％内外を、綿糸・綿布の輸出額は全輸出額のそれぞれ一〇％内外を占めるにいたった。棉花の主要輸入先はインドつづいてアメリカであったが、大戦末期にはアメリカからの輸入が増大してインドのそれに比敵するまでになった（第1表）。綿糸及び綿布の主要輸出先は中国であった（第2表・第3表）。

第1表 棉花国別輸入額（単位千円、カッコ内は％）

年次	棉花輸入額					全輸入額
	インド	アメリカ	中国	アメリカ	その他共計	
大正3年(1914)	145,448 (66.4)	53,966 (24.6)	11,750 (5.4)	5,724 (2.6)	218,975 (100.0) (33.8)	647,620 (100.0)
4年(1915)	139,705 (64.3)	55,654 (25.6)	15,337 (7.0)	5,802 (2.7)	217,316 (100.0) (37.3)	575,722 (100.0)
5年(1916)	165,189 (59.8)	79,370 (28.8)	19,678 (7.1)	8,257 (3.0)	276,089 (100.0) (34.1)	807,964 (100.0)
6年(1917)	204,311 (61.7)	84,085 (25.4)	30,786 (9.2)	10,848 (3.3)	330,976 (100.0) (30.0)	1,104,812 (100.0)
7年(1918)	210,084 (40.7)	205,108 (39.8)	88,786 (17.2)	8,865 (1.7)	515,559 (100.0) (29.0)	1,775,974 (100.0)

出所) 朝日新聞社編『日本経済統計総観』。

第2表 綿糸国別輸出額 (単位 千円, カッコ内は%)

年次	綿糸輸出額				全輸出額
	中国	香港	インド	その他共計	
大正3年(1914)	64,559 (73.1)	9,168	971	78,554 (100.0) (12.4)	631,914 (100.0)
4年(1915)	55,503 (83.8)	7,964	405	66,211 (100.0) ( 8.8)	753,460 (100.0)
5年(1916)	63,843 (82.2)	7,642	3,239	77,592 (100.0) ( 6.5)	1,198,697 (100.0)
6年(1917)	85,801 (79.3)	13,414	4,133	108,139 (100.0) ( 6.4)	1,699,974 (100.0)
7年(1918)	86,366 (54.5)	23,473	34,999	158,300 (100.0) ( 7.6)	2,072,317 (100.0)

出所) 朝日新聞社編『日本経済統計総観』。

第3表 綿織物国別輸出額 (単位 俵, カッコ内は%)

年次	綿織物輸出額					全輸出額
	中国	香港	インド	アフリカ	その他共計	
大正3年(1914)	26,189 (75.1)	1,032	1,910	11	34,841 (100.0) ( 5.5)	631,914 (100.0)
4年(1915)	27,331 (70.9)	914	4,132	32	38,511 (100.0) ( 5.1)	753,400 (100.0)
5年(1916)	34,782 (57.9)	1,454	12,803	110	60,050 (100.0) ( 5.0)	1,198,677 (100.0)
6年(1917)	84,804 (66.5)	2,648	20,853	350	127,458 (100.0) ( 7.5)	1,699,974 (100.0)
7年(1918)	88,048 (37.0)	3,625	73,130	4,474	237,913 (100.0) (11.5)	2,072,317 (100.0)

出所) 朝日新聞社編『日本経済統計総観』。

第4表 商社別棉花輸入高 (単位 俵, カッコ内は%)  
大正3年9月~4年8月

商 社	インド棉	アメリカ棉
日本綿花	268,596 ( 23.1)	146,355 ( 34.8)
三井物産	240,555 ( 20.7)	97,982 ( 23.3)
江商合資	186,288 ( 16.0)	61,597 ( 14.6)
横浜生糸	28,605 ( 2.5)	58,136 ( 13.8)
西松商店	77,513 ( 6.7)	4,800 ( 1.1)
湯浅商店	51,599 ( 4.4)	5,600 ( 1.3)
半田綿行	39,793 ( 3.4)	1,899 ( 0.5)
日本商業会社	27,739 ( 2.4)	6,003 ( 1.4)
タタ商会	79,922 ( 6.9)	7,700 ( 1.8)
その他	161,249 ( 13.9)	30,699 ( 7.3)
合 計	1,161,859 (100.0)	420,741 (100.0)

出所) 日本銀行編「棉花綿糸ト金融及三品取引所ニ関スル調査」(『日本金融史資料』明治大正編第23巻)。

注) インド棉1俵約300斤, アメリカ棉1俵約370斤。

第5表 商社別棉花輸入高比率 (%)  
大正5年9月~6年4月

商 社	インド棉	アメリカ棉
日本綿花	25.3	38.2
三井物産	31.6	25.8
江 商	12.6	24.8
横浜生糸	2.5	5.3
その他	27.9	6.0
計	100.0	100.0

出所) 三井物産『第五回(大正六年)支店長会議々事録』(三井文庫所蔵史料 物産198-5) 50~51頁。

棉花の輸入、綿糸及び綿布の輸出を担当した主な商社は三井物産株式会社・日本綿花株式会社・江商合資会社等で、ことに日本綿花は、三井物産のこの方面における最も強力な反対商であった。第4表・第5表によれば、第一次大戦期における日本綿花の棉花輸入高は三井物産のそれに比敵しており、江商がそれにつづいておる。綿糸布の輸出高について

第6表 全国対三井物産綿糸・綿織物輸出高 (単位 千円, %)

年 度	綿 糸		綿 織 物		外国間取扱高 (三井物産)	
	全国輸出高	三井物産輸出高	全国輸出高	三井物産輸出高	綿糸金額	綿織物金額
大正2年(1913)	73,089	20,199	43,105	10,530	7,719	1,016
3年(1914)	80,851	16,847	43,403	10,813	6,488	1,172
4年(1915)	69,004	17,480	48,494	12,208	5,567	552
5年(1916)	80,906	32,312	73,173	19,983	6,759	3,308
6年(1917)	113,782	28,133	148,108	33,980	15,277	18,520
7年(1918)	162,789	33,738	268,640	59,244	—	20,770
8年(1919)	121,636	27,107	351,195	69,240	—	13,601

出所) 稿本『三井物産株式会社沿革史』、『稿本 三井物産株式会社100年史』上 361頁。

ては、第一次大戦期を通じてその取扱高のわかるのは三井物産だけであるが(第6表参照)、大正七年度については日本綿花・江商両社の輸出高も明らかであるので、それを示すと第7表のとおりで、日本綿花は綿布の輸出では三井物産にかなり劣るが、綿糸の輸出ではほぼ比敵していたことが知られる。なお、三井物産自体にとっても、棉花はもちろん、綿糸・綿布もすこぶる重要な取扱品であった。このことは第8表によって明らかであろう。

かくて、第一次大戦期を通じ、三井物産とこれら反対商との競争は次第に激しくなった。その状況について、大正六年(一九一七)に開かれた第五回三井物産支店長会議の席上、同社の棉花部は大要次のように報告している。<sup>(1)</sup>

第一次大戦期の商品取引（山口）

第7表 大正7年日本綿花・江商合資綿糸布輸出高（単位 千円）

商社	綿糸	綿布
日本綿花	30,000	15,000
江商	15,000	12,000

出所) 三井物産『第六回支店長会議資料(二)』  
(三井文庫所蔵史料 物産337)。

第8表 三井物産取扱商品中棉花、綿糸布の取扱高順位

年次	棉花	綿糸	綿布
大正4年(1915)	3位	6位	7位
5年(1916)	1	7	6
6年(1917)	1	6	2
7年(1918)	1	7	2
8年(1919)	1	9	2

出所) 『三井事業史』本篇第3巻上 332～333頁。

物産と反対商との競争は時とともに益々猛烈となった。殊に最近、日本棉花会社は二〇〇万円の資本を五〇〇万円に増加し、朝鮮棉花会社を買収し、印度のチンネペリーに特別工場を設けたりして盛んに物産に肉迫してきている。江商合資は従来の合資組織を改めて二五〇万円の株式会社となし、丸紅は二〇〇万円の合資会社に改めて綿糸布の輸出商売に進出した。鈴木商店の経営する日本商業会社も棉花綿糸布商売に着手し、豊富な資本で一挙に三井物産の永年の得意先である天満織物会社の株式の過半を掌中に収めるにいたった。横浜の茂木商店も大阪で綿糸商売を開始し、その勢い猛烈で、屢々常識を逸するような投機的商売をして先進同業者をおびやかしている。

このように、棉花商売はもちろん綿糸布取引も、ともに反対商との競争日に激甚となり、「経営ノ困難言語ニ絶ス」る状態である。

以上の報告にひきつづき、翌七年の第六回三井物産支店長会議において、児玉一造棉花部長自ら、その状況についてさらに次のように述べている。<sup>(2)</sup>

反対商中主なもの、すなわち日綿、江商等はいずれも綿糸布の長期見込商売に成功し、その利益は公表しただけで過去一カ年に六〇〇万円を超え、配当も年八割ないし一〇割を継続し、勢い隆々たるものがある。殊に、日綿は最近さらに一、〇〇〇万円に増資した。江商も五〇〇万円に増資し、近い将来において更に一、〇〇〇万円に増加する計画があるという。彼等の営業方法は実に投

機的で、とうてい三井物産などの模倣できるところではない。しかし、物産の利益も幸いに過去一〇年で約一、〇〇〇万円に達し、この点では彼らに劣らないが、なにせよ、彼我の組織が大いに異なっている点が問題である。すなわち、彼らは八割ないし一〇割の配当をしても、金額としては僅かに一五〇万円ないし二〇〇万円を社外に支出するだけであり、残りはすべて積立金その他の形で社内留保される。そのため、将来の活動資金はますます増加する。これに対し、物産では利益金の殆んど全部を本店に提供してしまうので、棉花部としては将来の活動に資すべき元金がない。その上、日綿・江商らは資本金及び積立金の全部を無利息で運用できる有利な立場にあるのに対し、物産棉花部は使用資金に対して高率の利息を支払わなくてはならない。

このような条件にもかかわらず、物産が彼らに勝る利益をあげることができたのは、一つは「天運ノ僥倖」に依るが、一つは棉花部の業務に従事する者の苦心の働きに依るのであつて、これを普通の口銭商売による利益と同一視するならば、棉花部員の失望するところとならう。このほか、日本棉花では配当を以て従業員を鞭達する仕組になつていたので、物産棉花部員にくらべその働きに逕庭のあるのはやむをえないところであらう。これも大いに考慮を要する点である。

日本棉花や江商のほかにも、伊藤忠・鈴木商店・生糸合名・茂木合名等の新進綿商が出現して、中国各地はもちろん、印度、南米及び北米等に支店を開設し、競争益々激甚を加えているのが現状である。これらの点に思いをいたすならば、物産棉花部の前途は寒心に堪えないものがある。本部各位の慎重な御配慮を願う次第である。

以上が物産見玉棉花部長の発言の概要である。この発言で注目すべき点は、単に反対商の発展、物産との競争の激化について述べているだけでなく、彼我の組織の相違について言及し、物産がこの分野で反対商との競争に打ち勝つていくためには、棉花部独立の必要性を示唆していることである。これは、戦時中は実現しなかったが、戦後の大正九年(一九二〇)三月にいたつて物産棉花部の分離独立、東洋棉花株式会社の創立として具体化することになるのである。<sup>(3)</sup>



- (1) 三井物産『第五回（大正六年）支店長会議々事録』（三井文庫所蔵史料 物産一九八一五）五〇〜五一ページ。
- (2) 同『第六回（大正七年）支店長会議々事録』（三井文庫所蔵史料 物産一九八一六）六〇〜六一ページ。
- (3) 『東棉四十年史』七五〜七六ページ。

## 二 生糸・絹物類

生糸 生糸は幕末開港以来、わが国最大の輸出品であつた。第一次大戦期においては、その輸出額は全輸出額の二〇%ないし二九%に及び、そのほとんど全部が横浜港から輸出されていた。輸出商は古くは外商の勢力が圧倒的で、明治三〇年（一八九七）においても外商の取扱高が全体の八三%余を占めていたが、その後その勢力次第に後退し、明治末には内外商の取扱比率はほぼ同等となつた。そして第一次大戦期を通じ、その比率は逆転し、大正七年（一九一八）には邦商が七三%を取扱うまでになつた（第9表）。このようになった理由については、明治四〇年（一九〇七）に開催された三井物産会社支店長会議において、同社の岩原理事は次のように述べている。

此際諸君ニ申シタキハ生糸商売ノ変遷ナルガ、手短カニ言ヘバ生糸ノ商内振ハ從來多ク外国人ガ占領シ居リ、極メテ僅カニ一、二ノ内地会社ガ其間ニ取扱ヲ為シタル有様ナリシガ、漸次日本ノ諸会社ガ發達スルト同時ニ、生糸ノ買入レ即チ製造家トノ交渉ノ如キモ外国商館ニテハ充分ナラズ。又製造家ノ事情モ知ルコトモ出来ズ。或ハ繭ノ作、不作又各製糸場ノ技師長ノ手腕等ヲ知り得ズ。是等ノ研究ハ外国商館ニテハ到底我々ノ研究ニ対シテ十分ノ一モ行届カザルナリ。夫等ノ關係ヨリシテ年々一步一步我々ニ蚕食セラレ、今日生糸商売ハ三井ト生糸合名会社ノ如キガ世界ノ市場ニ活動スルニ至レリ。<sup>(1)</sup>

第9表 内外商別生糸横浜輸出高 (単位 俵, カッコ内は%)

年次	外商輸出高	内商輸出高	合計
明治30年 (1897)	53,663 (83.2)	10,822 (16.8)	64,485 (100.0)
44年 (1911)	75,757 (52.9)	67,480 (47.1)	143,237 (100.0)
大正元年 (1912)	80,966 (47.2)	90,674 (52.8)	171,640 (100.0)
2年 (1913)	90,473 (44.9)	111,127 (55.1)	201,600 (100.0)
3年 (1914)	56,603 (36.8)	101,009 (63.2)	157,612 (100.0)
4年 (1915)	71,515 (35.9)	127,842 (64.1)	199,357 (100.0)
5年 (1916)	94,145 (39.0)	147,694 (61.0)	241,839 (100.0)
6年 (1917)	80,214 (31.4)	175,311 (68.6)	255,525 (100.0)
7年 (1918)	65,451 (26.8)	179,292 (73.2)	244,743 (100.0)

出所) 原合名会社編各年度『横浜生糸貿易概況』。

注) 大正元年までは暦年度, 2年からは事業年度 (7月~翌年6月)。

1俵=2梱, 1梱=4貫匁, 1貫匁=3.75キログラム。

このほか第10表にみるように、邦商の輸出先が大部分アメリカであったのに対し、外商の輸出先はアメリカのほかヨーロッパもかなり多かった。それが大戦中にヨーロッパ向け輸出が著減するにいたった。このことも外商の勢力を低下せしめた大きな理由である。<sup>(2)</sup>

主要な邦商は、三井物産会社と横浜生糸合名会社であった。横浜生糸合名は明治二六年 (一八九三)、元同伸会社ニューヨーク支店長の新井領一郎らが茂木・渋沢等の横浜生糸売込商の援助を受けて設立した商社で、<sup>(3)</sup> 設立当初から主に生糸の輸出を行なった。これに対し、三井物産が本格的に生糸輸出に乗り出したのは明治三〇年前後のことであつた。<sup>(4)</sup> したがって、三〇年代末までは横浜生糸合名の方が生糸取扱高が多かつたが、四〇年以降は三井物産が多くなり、最大の生糸輸出商となつた。三井物産は第一次大戦期を通じ、生糸全輸出高の三四%ないし二四%を取扱い、物産会社内部においても生糸は第一位ないし第四位を占める重要取扱品となつて<sup>(5)</sup> いる。横浜生糸合名の生糸輸出高は全体の二〇%ないし一七%で<sup>(6)</sup> (第11表)、三井物産の最大の競争相手であつた。同社は<sup>(6)</sup> 大正六年 (一九一七) 頃から委託売買のほか見込売買も開始し、横浜正金銀行などの取引銀行からの借入額も巨額に及んだ。大正八年には一、〇〇〇万円に増資<sup>(6)</sup> している。

右の両社につぐ生糸輸出商は、原合名輸出部であった。原は元来茂木とともに横浜における最大の生糸売込商であったが、明治三十三年(一九〇〇)企業組織を合名会社とする<sup>(7)</sup>とともに、生糸の直輸出を開始した。同社は以後次第に発達し、三井物産、横浜生糸につぐ重要な生糸輸出商となった。外国の生糸輸出商としてはスイス商シイベル・ヘヴナーを筆頭に、モッテア・マンダ・バーモン、ジャンパン・ヴィラ・スターン、ナポルト、ヴィヴァンティ・ブラザース等の商會があつたが、いずれも第一次大戦期にその輸出高を停滞ないし減少せしめるにいたつている(第11表参照)。これに反し、

第10表 仕向地別生糸横浜輸出高(単位:俄)

年 度	内 商			外 商			計		
	米國向	欧州向	計	米國向	欧州向	計	米國向	欧州向	計
大正2年7月 ～3年6月	93,846 (84.4)	17,281 (15.6)	111,127 (100.0)	50,368 (55.7)	40,105 (44.3)	90,473 (100.0)	144,214 (71.5)	57,386 (28.5)	201,600 (100.0)
同 3年7月 ～4年6月	87,135 (88.0)	11,874 (12.0)	99,009 (100.0)	44,219 (75.5)	14,384 (24.5)	58,603 (100.0)	131,354 (83.3)	26,258 (16.7)	157,612 (100.0)
同 4年7月 ～5年6月	116,807 (91.4)	11,035 (8.6)	127,842 (100.0)	54,115 (75.7)	17,400 (24.3)	71,515 (100.0)	170,922 (85.7)	28,435 (14.3)	199,357 (100.0)
同 5年7月 ～6年6月	130,987 (89.1)	16,087 (10.9)	147,074 (100.0)	68,264 (72.0)	26,501 (28.0)	94,765 (100.0)	199,251 (82.4)	42,588 (17.6)	241,839 (100.0)
同 6年7月 ～7年6月	161,875 (92.3)	13,436 (7.7)	175,311 (100.0)	60,149 (75.0)	20,065 (25.0)	80,214 (100.0)	222,024 (86.9)	33,501 (13.1)	255,525 (100.0)
同 7年7月 ～8年6月	167,268 (93.3)	12,226 (6.7)	179,294 (100.0)	54,853 (83.8)	10,596 (16.2)	65,449 (100.0)	222,121 (90.7)	22,822 (9.3)	244,943 (100.0)

第一次大戦期の商品取引(山口)

出所) 原合名会社編各年度『横浜生糸貿易概況』。  
注) カッコ内はパーセント。

第11表 商社別生糸横浜輸出高 (単位: 俵)

商社	大正3年度 (1914)	大正4年度 (1915)	大正5年度 (1916)	大正6年度 (1917)	大正7年度 (1918)
井物産	52,702 (34.3)	66,853 (33.5)	80,825 (33.4)	72,909 (28.5)	58,738 (24.0)
三横	32,490 (20.6)	41,843 (21.0)	48,536 (20.1)	49,466 (19.4)	42,403 (17.3)
原輸	15,373 (15.8)	18,861 (9.5)	17,893 (7.4)	26,914 (10.5)	37,531 (15.3)
茂木	—	—	—	5,331 (2.1)	12,799 (5.2)
江木	—	—	—	1,000 (0.4)	9,985 (4.1)
江鈴	—	—	—	500 (0.2)	5,908 (2.4)
木外	—	—	—	17,254 (6.8)	7,883 (3.2)
中外	—	—	—	1,070 (0.4)	240 (0.1)
金神	—	—	—	615 (0.2)	200
野原	—	—	—	—	2,145 (0.8)
小久	—	—	—	—	470 (0.2)
芝川	—	—	—	—	380 (0.16)
シイベル・ヘクナー	8,475 (5.4)	12,738 (6.4)	21,536 (8.9)	16,831 (6.6)	13,201 (5.4)
モツテ・アソド・パーモン	1,633 (1.0)	3,973 (2.0)	10,748 (4.4)	12,353 (4.8)	5,002 (2.0)
ジヤパソ・ヴィラ・スターン	6,804 (4.3)	7,677 (3.9)	10,797 (4.5)	17,254 (6.8)	—
ジヤパソ・ヴィラ・アラザース	1,313 (0.8)	7,323 (3.7)	7,229 (3.0)	8,150 (3.2)	8,481 (3.5)
エトストレ	4,464 (2.8)	8,210 (4.1)	7,700 (3.2)	5,630 (2.2)	4,318 (1.8)
ナポル	5,482 (3.5)	5,126 (2.6)	6,793 (2.8)	7,174 (2.8)	4,701 (1.9)
ヴィザテ・アラザース	5,890 (3.7)	8,448 (4.2)	10,538 (4.4)	9,195 (3.6)	6,785 (2.8)
日支貿易商	3,758 (2.4)	2,038 (1.0)	—	—	1,916 (0.8)
ソルザ・ホルル	3,080 (1.9)	4,978 (2.5)	6,860 (2.8)	2,372 (0.9)	—
ジュエツト・ベント	3,413 (2.2)	3,535 (1.8)	3,219 (1.3)	2,926 (1.1)	529 (0.2)
ピラ	1,120 (0.7)	2,285 (1.1)	2,550 (1.1)	2,977 (1.2)	1,464 (0.6)
ジャーン・ラゼン	1,313 (0.8)	1,145 (0.6)	2,909 (1.2)	2,015 (0.8)	969 (0.4)
その他共計	157,612 (100.0)	199,357 (100.0)	241,839 (100.0)	255,525 (100.0)	244,745 (100.0)

出所) 原名会社編各年度『横浜生糸貿易概況』。  
注) 1俵=2捆, 1捆=4貫匁, 1貫匁=3.75キロ。年度は生糸事業年度(7月~翌年6月)。カッコ内は全体に対する%。

大正六年(一九一七)頃にはわが新興の生糸輸出商が現われはじめ、三井物産も警戒の念を深めるようになった。同六年に開かれた第五回三井物産支店長会議の席上、横浜支店長はその点について次のように述べている。

生糸貿易ノ状況ヲ述ブレバ、近来成金多数輩出シタル結果、競争者トシテ本年ヨリ茂木商店ニテ此取扱ヲ開始シ、又大阪ノ芝川商店モ愈々開始スルコトナリ、其他鈴木商店モ之ヲ開始スル筈ニテ、芝川商店ニテハ既ニ第一回ヲ試ミニ輸出シタリシカ、此商会ニテハ経験アル者ナキ為メ一時ハ当社ノ店員ヲ誘拐セントシ大分奔走シタル様子ナレドモ成功セザリシ。鈴木商店モ目下ノ所ニテハ生糸ニ経験アル者並其輸出ニ付キ経験アル者ナキ模様ナレドモ、漸次養成スル方針ニシテ、既ニ養成ヲ卒ヘタル者アリトノ事ナレドモ如何ニカ。兎ニ角……併シ有力ナル競争者ナレバ当社モ決シテ油断スルコト能ハザル状態ナリ。

翌七年には反対商はさらにふえ、その取扱高も増大した。このことは第11表からも明らかであるが、同年に開催された第六回三井物産支店長会議においても次のように報告されている。

反対商ニ付一言スレバ、生糸輸出業ニ指ヲ染ムルモノ続出シ、神栄会社、茂木合名会社、中外貿易株式会社、芝川商店、高田商会、奥村商店、鈴木商店、江商株式会社等市場ニ現ハレタリ、……中外貿易ハ日本綿花ノ分身ニシテ紐育及ヒ横浜ニ於テ目立チテ活動シツゝアリ。茂木ハ問屋業ト兼営セルヲ以テ非常ニ有利ノ地位ニ立チ着々発展ヲ為シツゝアリ。当社ノ如キモ近キ将来ニ於テハ問屋業ヲモ兼営セザル可カラザルニ至ルベシ。又三菱ニテモ生糸輸出ノ計画アルモノノ如ク内々取調べニ着手セリ。

かくして、三井物産の生糸横浜輸出高は第11表に示したように、大正五年を頂点に以後八年にかけ次第に減少した。

第12表 絹物類輸出額（単位 千円，カッコ内は%）

年次	絹織物輸出額				絹製手巾その他絹製品輸出額	絹物類輸出額	全輸出額
	羽二重	縞子	縮緬	その他共計			
大正3年	30,890	1,521	462	34,022	4,318	38,340 (6.5)	591,101 (100.0)
4年	38,557	1,377	1,072	43,219	4,592	47,811 (6.8)	708,306 (100.0)
5年	41,276	2,472	2,844	50,631	6,735	57,366 (5.1)	1,127,468 (100.0)
6年	47,482	3,572	4,901	62,857	7,297	70,154 (4.4)	1,603,005 (100.0)
7年	70,178	5,799	22,275	117,532	13,145	130,677 (6.7)	1,962,100 (100.0)
8年	101,289	10,949	27,770	162,476	13,146	175,622 (8.4)	2,098,872 (100.0)

出所) 『横浜市史』第5巻上332～333頁。原本は『横浜市史 資料編Ⅱ，日本貿易統計(増訂版)』。

第13表 絹織物国別輸出額（単位 千円）

年次	アメリカ	イギリス	オーストラリア	フランス	インド	カナダ	南米諸国	その他とも計
大正2年	5,183	7,663	2,025	9,964	8,971	166	74	39,347
6年	19,484	12,390	6,552	5,986	5,700	5,100	781	62,857
9年	41,818	29,616	19,706	9,752	12,469	9,482	16,247	158,416

出所) 『横浜市史』第5巻上337頁。原本は商工省商務局『内外市場ニ於ケル本邦輸出絹織物ノ取引状況』(昭和4年)。

物産の武村常務は、第七回(大正八年)支店長会議の席上において、

新規の反対商は積極的に生糸商売に取組み、その多くはさかんに先買又は先売を行なっている。それに対し物産は横浜店で生糸を買入れ、それをニューヨーク店で売却しているにすぎない。また中国糸の商売も十分に習熟していないのが現状である。

と総括し、今後はこれらの点に留意し、他人より先きに出る方策を考えなければ利益も減少し、取扱高も減少するで

第一次大戦期の商品取引 (山口)

第14表 大正6年度 輸出商別羽二重輸出高 (単位 函)

輸出商	輸出高
茂木合名会社	5,803
クーパー商会	3,740
三井物産株式会社	2,984
堀越商店	1,573
ローゼンソール商会	1,376
コーンズ商会	1,041
野沢組	1,000

出所) 三井物産『第六回支店長会議資料二』(三井文庫所蔵史料 物産337)。

注) 三井物産については、「但当店一函ノ容積ハ他店ニ比シテ遥ニ大ナリ」と注記されている。

第15表 三井物産羽二重取扱額

年度	取扱金額
大正3年度	3,885千円
4年度	4,533
5年度	4,238
6年度	5,459
7年度	7,644
8年度	13,841
9年度	8,346

出所) 『横浜市史』第5巻357頁。

注) 年度はいずれも5月～翌年4月。

あろうと警告している。<sup>(10)</sup>

**絹物類** 羽二重を筆頭とする絹物類の輸出額も、第12表にみるように、第一次大戦期を通じ著しく増大し、四倍余にふえている。主要輸出先はアメリカ及びイギリス(第13表)、主要輸出港は生糸と同様横浜で、全体の九割余が横浜港から輸出されていた。<sup>(11)</sup>

最大の輸出商は茂木合名で、その輸出高は三井物産の倍ぐらいに及んでいた(第14表及び第15表)。茂木合名は、先にも記したように原名とともに横浜の二大生糸売込商で、原より三年ほど早い明治三〇年(一八九七)に合名会社組織を採用して直輸出に乗り出した。原名の輸出品が主に生糸だったのに対し、茂木のそれは主として羽二重などの絹織物であった。<sup>(12)</sup> 同社は、福井・金沢に出張所を設けて絹織物の原地買付をして、それを横浜から輸出し、ロンドン・ニューヨーク・リヨン等の海外支店を通じて売却した。そして、明治末期から第一次大戦期にかけ最大の絹織物輸出商となったのである。<sup>(13)</sup>

これに対し、三井物産は絹織物の輸出については第二位、その取扱高も第一位の茂木合名の半分内外であった。これにつづくのはクーパー、ローゼン・ソール、コーンズ等の外国商会であった(第14表参照)。大正五年(一九一六)開催の第四回三井物産支店長会議の席上、

北村横浜支店長は、三井物産の羽二重取扱高が第二位であったのは、米国向け輸出高が極めて少なかったことにあるとして次のように述べている。

羽二重二関シ報告セントス。……今税関ヲ通過セシ函数ニヨル横浜港輸出高ハ昨年度総計一万五千九百函ニシテ其輸出先ハ

欧州へ 五千二百函

米国へ 六千五百函

濠州へ 千四百函

印度其他へ 二千八百函

等ナリ。右ノ内横浜支店（三井物産）ニ於ケル取扱高ハ千三百四十余函ニシテ、其仕向地ヲ区分スレバ、

欧州へ 一千百函

濠州へ 百九十一函

米国へ 五十三函

ナリ。而シテ横浜ニ於ケル羽二重商人ノ内欧州輸出ニ於テハ当社第一位ニアリ、茂木商店之ニ亜キ、濠州輸出ハ少額ナリト雖モ当社亦第一位ニアルモ、米国向輸出ニ至テハ当社取扱高ハ僅々五十三函ニ過ギズ。之ヲ茂木商店ノ千五百函、堀越商店ノ七百函ニ比シ大ニ遜色アリ。然レドモ羽二重総取扱高ヨリ順位ヲ定ムルトキハ、第一位ハ茂木ニシテ当社ハ第二位、外国人第三位ナリトス。<sup>14)</sup>

右の報告につづいて北村支店長は、米国に対する輸出をふやすことを目的に「経験者一人ヲ派シ同方面ニ対シ発展ノ素地ヲ作ル積リナリ」と述べているが、米国向け輸出がすぐ増大することはなかった。三井物産全体の羽二重取扱額も第



第16表 絹織物輸出商別取扱高（大正9年）

輸 出 商	年間取扱高	営 業 振	成 績
茂木合名会社	2,600万円	能力以上に手を拡げ居れり	大不成績にて大縮少
三井物産株式会社	1,160		
クーパー（無限責任）	1,150	安物手直し（二流）	不 成 績
久原商事株式会社	1,000	不慣の商内に手を拡ぐ	不成績には縮少せん
鈴木商店	600	思惑するも手堅し	相 当
矢野上甲（株式会社）	570	安物専門（三流）	不 成 績
コーンズ商会（無限責任）	570	堅実（一流）	好 成 績
堀越商会（匿名組合）	450	堅実（三流）	不 成 績
デヴキス（無限責任）	430	堅実（三流）	相 当
岩井商店（株式会社）	400	堅実	不 成 績
高島屋株式会社	350	堅実（二流）	不 成 績
芝川商店（株式会社）	350	盛に思惑す（二流）	不 成 績
ローゼン（無限責任）	300	堅実手直し（一流）	相 当
ストロング（無限責任）	270	相当手抜きも不堅実（三流）	不 成 績
野沢組（無限責任）	230	堅実（三流）	相 当
サミュエル（有限責任）	190	堅実（三流）	不 成 績

出所）三井物産株式会社『第八回支店長会議資料 卅』(物産 357)。

15表にみるように戦時中は漸増をつづけたにすぎず、茂木合名のそれを追い越すまでにはいたらなかった。一方、大戦終結前後になると、生糸と同様絹織物輸出においても、茂木合名や外国商のほかに、久原商事・鈴木商店・矢野上甲・堀越商会・岩井商店・高島屋飯田・芝川商店など、多くの反対商が現われ、競争を展開するにいたった。この点については第16表を参照されたい。

- (1) 三井物産「支店長諮問会議事録」(明治四十年) (三井文庫所蔵史料 物産一九七—六三八三ページ)。
- (2) 拙稿「三井の製糸金融と生糸貿易」(『横浜市史』補巻三〇六ページ)。
- (3) 拙稿「横浜正金銀行と貿易商社」(山口和雄・加藤俊彦編『両大戦間の横浜正金銀行』一六六ページ)。
- (4) 拙稿「三井の製糸金融と生糸貿易」(『横浜市史』補巻 二九一—二九二ページ)。
- (5) 「三井事業史」本篇第三卷上三三三—三三三ページ。

- (6) 拙稿「横浜正金銀行と貿易商社」(『両大戦間の横浜正金銀行』一六七ページ)
- (7) 拙稿「原富太郎と茂木惣兵衛」(拙著『流通の経営史』四三三ページ)
- (8) 三井物産『第五回(大正六年)支店長会議々事録』(三井文庫所蔵史料 物産一九八一五)一六〇ページ。
- (9) 同『第六回(大正七年)支店長会議々事録』(三井文庫所蔵史料 物産一九八一六)二六一ページ。
- (10) 同『第七回(大正八年)支店長会議々事録』(三井文庫所蔵資料 物産一九八一七)一七五〜一七六ページ。
- (11) 『横浜市史』第五卷上三四〇ページ。
- (12) 拙稿「原富太郎と茂木惣兵衛」(拙著『流通の経営史』四二四ページ)
- (13) 『横浜市史』第三卷上三五六ページ。
- (14) 三井物産『第四回(大正五年)支店長会議々事録』(三井文庫所蔵史料 物産一九八一四)五六〜五七ページ。

### 三 石炭

石炭取引は国内取引が主であった。第一次大戦期を通じその輸出量は産出量の七%ないし一五%にすぎず、他は全部国内で消費された。輸入もまだわずかであった(第17表)。国内の需要は工場用が最も多くて全体の五〇〜六〇%に及び、つづいて船舶用、鉄道用であった(第18表)。

出炭高を地域別にみると、筑豊炭を有する九州炭が全体の六三〜七四%を占め、常磐炭をもつ本州炭、北海道炭がこれにつづいている(第19表)。次に企業別出炭高を大正三年(一九一四)についてみると第20表のとおりである。資本系列別にみると、北海道炭礦汽船は三井系、明治鉱業は安川系、磐城炭礦は浅野系、大正鉱業は古河系に属する。今一つ大正八年をみると、全国総出炭高三、二五二万トンのうち三井鉱山三六八万トン、三菱鉱業三五〇万トン、北海道炭

第17表 石炭の産出高・輸出高・輸入高（単位 千トン、千円）

年次	産出高		輸出高		輸入高	
	数量	価額	数量	金額	数量	金額
大正2年(1913)	21,316	70,956	3,840 (18.0)	23,629	572	4,034
3年(1914)	22,293	80,350	3,558 (15.9)	23,915	950	6,691
4年(1915)	20,491	65,069	2,901 (14.1)	19,237	610	4,458
5年(1916)	22,902	80,626	2,993 (13.0)	20,406	552	4,236
6年(1917)	26,361	140,010	2,791 (10.5)	26,454	707	9,038
7年(1918)	28,029	286,032	2,180 (7.8)	32,009	762	15,764
8年(1919)	31,271	442,541	2,001 (6.3)	37,724	700	18,588

出所) 産出高は東洋経済新報社編『明治大正国勢総覧』, 輸出入高は同社編『日本貿易精覧』。

注) カッコ内の数字は産出量に対する輸出量の%。

第18表 用途別石炭需要高（単位 千トン）

年次	船舶用		鉄道用		工場用		製塩用		合計	
	数量	%	数量	%	数量	%	数量	%	数量	%
大正4年	5,385	33.1	1,916	11.8	8,133	50.0	826	5.1	16,260	100.0
5年	5,321	28.6	1,993	10.7	10,426	56.1	838	4.5	18,579	100.0
6年	5,302	25.6	2,400	11.6	12,226	59.0	779	3.8	20,707	100.0
7年	5,275	22.9	2,940	12.8	14,244	61.9	566	2.5	23,026	100.0
8年	5,844	24.5	2,273	9.6	14,819	62.3	864	3.6	23,800	100.0
9年	6,972	27.2	3,220	12.5	14,695	57.3	778	3.0	25,665	100.0

出所) 朝日新聞社編『日本経済統計総観』。

礦二三二万トン、貝島鉱業一五九万トン、古河鉱業一五六万トン、蔵内鉱業一二六万トン、明治鉱業一〇九万トン、大日本炭礦五四万トン、住友鉱業三四万トン、九州炭礦汽船三三万トンなどである。<sup>(1)</sup>この場合も北海道炭礦・大日本炭礦を含めた三井系が全体の二〇・一%を占めて第一位、九州炭礦汽船を含めた三菱系は一一・八%で第二位である。

しからば、これらの石炭の販売はどんな企業によつて行われたか。大正初年の場合がわかるのでそれを示すと第21表のとおりである。これによると、当時は出炭企業と別箇の企業が販売を取扱っていたのは三井物産と安川松本商店で、他は販売も出炭と同じ企業が担当した。すなわち、三菱合資は同社

第19表 地域別出炭高(単位 千トン)

地 域	大正元年		3 年		5 年		7 年		9 年	
	出炭高	%	出炭高	%	出炭高	%	出炭高	%	出炭高	%
九州炭合計	13,925	74.1	15,276	72.6	15,211	69.1	16,943	67.1	17,277	63.6
うち筑豊	8,677		9,473		9,031		10,372		10,432	
" 三池	1,807		1,752		1,612		1,473		1,560	
北海道炭合計	1,891	10.0	2,500	11.9	2,842	12.9	3,553	14.1	4,225	15.6
本州炭合計	2,633	14.0	2,759	13.1	3,182	14.4	3,766	14.9	4,192	15.4
うち常磐	1,828		2,069		2,127		2,612		2,854	
海外領土炭合計	352	1.9	498	2.4	784	3.6	990	3.9	1,473	5.4
うち台湾	230		343		518		750		1,069	
" 朝鮮	115		145		220		170		300	
全国合計	18,801	100.0	21,033	100.0	22,019	100.0	25,252	100.0	27,167	100.0

出所) 三井物産石炭部『石炭統計年鑑』(昭和2年)。

第20表 大正3年(1914)企業別出炭高  
(単位 千トン)

企 業 名	出 炭 高	百 分 率
三 井 鉦 山	3,915	17.5
三 菱 合 資	3,745	16.8
北海道炭礦汽船	1,406	6.3
貝 島 鉦 業	1,224	5.5
明 治 鉦 業	1,143	5.1
蔵 内 鉦 業	918	4.1
古 河 鉦 業	628	2.8
磐 城 炭 礦	621	2.8
麻 生 商 会	578	2.6
大 正 鉦 業	402	1.8
小 計	14,580	65.4
そ の 他	7,713	34.6
合 計	22,293	100.0

出所) 小島精一『日本金融資本論』(昭和4年刊)91~92頁。

の営業部が、古河鉱業も同じ企業の商事部門が販売を取扱っていた。安川松本商店と出炭企業である明治鉱業とは別箇の存在であるが、経営者は全く同一人で、前者は後者の販売機関であった。こうした点につき大正四年の三井物産『第三回支店長会議々事録』には次のように指摘されておる。

他ノ重要同業者三菱、安川、古河何レモ坑主ニシテ同時ニ販売業者ナルモ当社ハ独リ仲次業者トナリ、坑主ト需要者トノ間ニ介在スルモノナレバ坑主ハ我々ヲ中間ニ置ク必要ヲ認ムル様仕向ケルニ非レバ<sup>(2)</sup>今後ノ発展ト従来ノ関係ヲ継続スルコト困難ナルコトヲ自覺シテ之レニ当ルコトヲ要スルコトハ殊ニ注意ヲ要スベキコトナリ。

また第21表によれば、三井物産の取扱高が全体の三八%ないし四七%を占め、首位にあつたことが知られる。当時三井物産では、石炭は生糸・棉花・綿布などとともに同社の最も重要な取扱品で、取扱額からみた順位は第二位ないし第四位にあつた(第22表)。

第21表 企業別石炭取扱高(単位 万トン)

年次	三井物産		三菱合資		古河鉱業		安川松本商店		北海道炭礦汽船		其 他		合 計	
	取扱高	%	取扱高	%	取扱高	%	取扱高	%	取扱高	%	取扱高	%	取扱高	%
大正元年	565	38.9	237	16.3	41	2.8	60	4.1	84	5.8	465	32.0	1,451	100.0
2年	753	47.5	289	18.2	64	4.1	66	4.1	—	—	413	26.0	1,586	100.0
3年	725	47.6	271	17.8	73	4.8	72	4.7	—	—	382	25.1	1,524	100.0

出所) 三井物産『第三回(大正四年)支店長会議々事録』(三井文庫所蔵史料 物産198-3)13頁。  
注) 北海道炭礦汽船の出炭は大正2年以降三井物産の取扱うところとなる。

三井物産は三井鉱山炭のほか他社炭も多く取扱っていたのであって、第23表によれば、第一次大戦期には他社炭の取扱高が全体の六〇%内外に及んでいる。九州炭で三井物産が取扱った他社炭の主なものは、貝島炭と麻生炭であった。明治四五年（一九一二）一月、不況対策として三井物産が中心となって三井鉱山・貝島鉱業・麻生商会で協議して筑豊

第22表 三井物産石炭取扱高順位

年次	取扱額 千円	全取扱額 に対する%	順位
大正4年	51,801	11.8	2
5年	63,189	8.8	4
6年	97,078	8.9	4
7年	149,143	9.3	3
8年	196,116	9.2	3
9年	210,036	13.7	2

出所) 『三井事業史』本篇第3巻上 332~333頁。

第23表 三井物産石炭取扱高(単位 千トン)

年次	三井鉱山炭		他社炭		合計	
	数量	%	数量	%	数量	%
大正元年	3,827	57.6	2,818	42.4	6,645	100.0
2年	4,035	43.9	5,156	56.1	9,191	100.0
3年	3,972	41.8	5,520	58.2	9,492	100.0
4年	3,393	41.7	4,744	58.3	8,137	100.0
5年	3,650	38.7	5,770	61.3	9,420	100.0
6年	3,836	38.4	6,161	61.6	9,997	100.0
7年	3,684	39.7	5,607	60.3	9,291	100.0
8年	3,905	40.8	5,660	59.2	9,565	100.0

出所) 『三井事業史』本篇第3巻上 64~65頁, 336~337頁。

第24表 三菱合資石炭取扱高  
(単位 千トン)

年次	国内	輸出	合計
大正2年	3,096	399	3,495
3年	2,976	320	3,296
4年	3,215	415	3,630
5年	3,715	334	4,049
6年	3,733	319	4,052
7年	3,653	169	3,822

出所) 『三菱商事社史』上巻 100頁。

炭のプール販売協定を締結した。この協定はその後大正六年(一九一七)一〇月、炭価高騰が原因となつて破棄されるまで継続されたが、その間貝島・麻生両社炭の販売は事実上三井物産の取扱うところであつた。<sup>(3)</sup> それ以外でも、峰地炭(筑豊炭)、松島炭(肥前炭)、杵島炭(杵島炭)などは物産との間に出炭の一手販売契約が結ばれていた。<sup>(4)</sup>

北海道炭についても、北海道炭礦汽船が大正二年三井の支配下におかれたので、同社炭つづいて石狩石炭販売会社炭も三井物産の一手販売するところとなつた。<sup>(5)</sup> 本州炭でも三井物産は、大正六年、大日本炭礦株式会社及び常磐炭礦合資会社に資金を貸与して両社出炭の一手販売権を獲得した。<sup>(6)</sup> そのほか物産は、大正七年三月基隆炭礦株式会社の設立に關与して台湾炭購入の拡大もはかつている。<sup>(7)</sup>

このようにして、三井物産は三井鉱山炭のほか、他社炭をも多く取扱うにいたつたのである。

三井物産の最大の反対商は、三菱合資營業部であつたが、大正三年当時の同營業部の石炭取扱高は第21表に示したように三井物産の半分以下にすぎず、しかもその取扱高の七〇%以上が自社炭であつた。<sup>(8)</sup> しかし、その後第一次大戦期を通じてその取扱高は第24表にみるように次第に増大した。そして大正七年三月、三菱合資營業部は三菱商事株式会社として独立した。三井物産は、当時の三菱商事の石炭取扱につき次のように述べ、注意を喚起しておる。

其取扱高ハ九州北海道常磐各炭合セテ未ダ遠ク当社(三井物産)ニ及バザルモノアリト雖モ、遙カニ他同業者ノ群ヲ抜キ当社ノ勁敵タルハ固ヨリ論ヲ挨タズ。最近特ニ北海道ニ着目シ、美唄ハ愈々其出炭高ヲ増シ、同社石炭宝庫生命タリ。同社ノ穩健ナル營業振ヲ以テ尚且ツ近来支那方面ニ着眼シツツアリト伝ヘラル。其ノ常磐炭ニ手ヲ染ムル亦近キ将来ニアルベシ。<sup>(9)</sup>

三菱合資に次ぐ反対商は、第21表にみるように古河鉱業台名会社營業部であつた。大戦期を通じ古河系の古河鉱業及

び大正鉱業の出炭高も増大した。それにつれて同社営業部の取扱高も増加し、大正六年一月には古河商事株式会社として独立した。三井物産は、当時の古河を三菱に次ぐ勁敵とし、特に常磐炭への進出につき次のように指摘している。

古河ハ三菱ニ次グ勁敵ナリ。九州ニ於ケル躍進驚クベキモノアルノ外、常磐炭ニ在テハ当社ニ先ンジテ好間炭礦ヲ買収シ、其ノ出炭高当社取扱高二倍ス。<sup>(11)</sup>

古河鉱業と並ぶ反対商は安川松本商店であった(第21表参照)。同店は、九州地方の明治・赤池・豊国等の炭礦をもつ明治鉱業株式会社の出炭を専ら取扱った商店で、経営者は明治鉱業と同様安川敬一郎・松本健次郎の両名であった。<sup>(12)</sup>「其他」の反対商の中で重要なのは大倉組である。株式会社大倉組は、筑豊の室木炭鉱を直営するほか、その他の九州炭・常磐炭・北海道炭を取扱い、さらに中国の本溪湖炭・台湾炭の販売にまで手を延ばしていた。大正七年六月の三井物産の一資料は、同組の活動ぶりにつき次のごとく記している。

進取ノ氣鋭ク年来養ヒ来レル独得ノ商略ヲ以テ九州ニ鹿町、常磐ニ三友・三沢・日棚・龍田、北海道ニ弥生・春採ノ各石炭一手販売権ヲ獲得シ、更ニ支那本溪湖炭ノ取扱ニ或ハ随時買付ノ転売ニ成功シ、北海道炭ノ如キ六年度ニ於テ一氣ニ二万五千八百余屯ノ取扱ヲ為スニ至リ、更ニ最近台湾方面ニ於テ田寮・石曆・久年・瑞芳各炭ノ取扱ヲ為スニ至レリ。<sup>(13)</sup>

なお、大正六年(一九一七)一二月、株式会社大倉組から大倉鉱業株式会社と株式会社大倉土木組が独立し、翌七年には同組の商事部門が大倉商事株式会社となった。また磐城炭礦株式会社の出炭は主に同社を直営する浅野合資の営業



第 25 表 商社別石炭取扱高（大正 9 年）

報告店		三菱商事	古河商事	鈴木商店	大倉商事	安川松本商店	三井物産
東京本部	取扱高	190,644	273,661	5,162	30,920	59,268	887,101
	営業振 成績	比較的穩健 良好	堅実味を欠く 相当良し	勢力なし 普通	不振 不良	穩健強固 良好	
横浜支部	取扱高	308,628	173,923	15,975	38,588	82,181	1,074,571
	営業振 成績	堅実 普通	弱気商売をなす 普通	近来活躍 普通	不振 普通	堅実 普通	
名古屋支 部	取扱高	151,500	25,500	26,600			480,946
	営業振 成績	地味 良好	不振 不振	不振 不振			
神戸支部	取扱高	6,000	?			4,000	15,000
	営業振 成績	千円 保守的 良好	荷捌に苦心 不良			堅実 良好	
門司支部	取扱高	1,851,100	693,700			680,200	3,080,400
	営業振 成績	トン 堅実 普通	トン 堅実を欠く 不振			トン 堅実 普通	
長崎支部	取扱高	663,000					662,885
	営業振 成績	トン 堅実 良好					
上海支部	取扱高	36,593	89,451	16,398			414,034
	営業振 成績	トン 普通 良好	トン 普通 良好	トン 普通 普通			
香港支部	取扱高	77,796	22,846				378,800
	営業振 成績	トン 勢力減退 良好	トン 多少勢いを加う 普通				
京城支部	取扱高	8~5万					5万
	営業振 成績	トン 普通 普通					

出所) 三井物産『第八回支店長会議資料 ㊦』(三井文庫所蔵史料 物産 357)。

部が、つづいて浅野物産（大正七年創立）が取扱った。<sup>(14)</sup>

最後に、三井物産の調査による大正九年（一九二〇）商社別店別石炭取扱高と経営状況を示す表（第25表）を掲げておく。この表によると、第一次大戦後も三井物産が最大の石炭商で、その取扱高は群を抜いておる。有力な反対商はやはり三菱商事、ついで古河商事、安川松本商店、大倉商事等であったが、これらのうち古河商事は、戦時中の積極経営と戦後の反動のため大打撃を受け、「社外関係ニ於テコソ一独立会社トシテ尚名目ヲ存スルモ、内部関係ニ於テハ其実権悉ク鉱業会社ニ移リ……僅ニ古河鉱業並ニ古河系諸会社ノ製品ヲ取扱ヒ居ルニ過ギザル」状態となった。<sup>(15)</sup>大倉商事も戦後事業縮少し、国内石炭部を廃止するにいたつておる。<sup>(16)</sup>

- (1) 田中完三『立業貿易録』一七ページ、旗手勲『日本の財閥と三菱』一九〇ページ。
- (2) 三井物産『第三回（大正四年）支店長会議々事録』（三井文庫所蔵史料 物産一九八一三）一九ページ。
- (3) 『三井事業史』本篇第三卷上 卷末所収略年表。
- (4) 同上書第三卷上 三三八ページ。
- (5) 『三井事業史』本篇第三卷上 卷末所収略年表及び三井物産『第六回支店長会議資料（一）』（三井文庫所蔵史料 物産三三七）所収の「大正七年六月一手販売契約調」による。
- (6) 三井物産『第六回支店長会議資料（一）』（物産三三七）
- (7) 『三井事業史』本篇第三卷上 三三九ページ。
- (8) 旗手勲『日本の財閥と三菱』一九二ページ。
- (9) 三井物産会社『第六回支店長会議資料（一）』（三井文庫所蔵史料 物産三三七）
- (10) 古河鉱業の取扱高は、大正三年六二万八、〇〇〇トンが同十年一〇三万五、〇〇〇トンに、大正鉱業のそれは、大正三年四〇万二、〇〇〇トンが同十年四四万八、〇〇〇トンに増大している。（小島精一『日本金融資本論』昭和四年

刊 九二ページ)

- (11) 三井物産『第六回支店長会議資料(一)』(三井文庫所蔵史料 物産三三七)
- (12) 『社史 明治鋳業株式会社』による。
- (13)(14) 三井物産『第六回支店長会議資料(一)』(三井文庫所蔵史料 物産三三七)
- (15)(16) 三井物産『第八回支店長会議資料(十)』(三井文庫所蔵史料 物産三五七)

#### 四 鉄鋼その他金物類

ここに金物とは、鉄鋼及其製品、亜鉛・鉛・錫及其製品、銅及銅真鍮製品、その他金屬類をいう。大正六年(一九一七)下期三井物産によるこれら金物類の売約高をみると第26表のとおりである。ちなみに、第一次大戦期の三井物産においては、金物類は第三位ないし第一〇位を占める重要な取扱品であつた。<sup>(1)</sup>まず、最も売約高の多かつた鉄鋼及其製品からみることにしよう。

**鉄鋼及其製品** 最初に第一次大戦期わが国における鉄鋼の自給状況を見ると第27表のとおりで、銑鉄は六、七割を、鋼材は四、五割を自給していた。主要輸入国は銑鉄はイギリス・インド・中国、鋼材はイギリス・アメリカ等であつたが、大戦後期にはイギリス・インドからの輸入が減退し、銑鉄は中国、鋼材はアメリカからの輸入が増大した。そのほか大戦末期には、大倉組による「満州」本溪湖煤鉄会社の銑鉄も移入され、三菱の朝鮮兼二浦製鉄所の銑鉄生産も開始された。これらの銑鉄輸入高のうち、三井物産がどのくらいを取扱つたか明らかでないが、三井物産は銑鉄について

第 26 表 大正 6 年 (1917) 三井物産品目別金物類売約高 (単位 千円)

品 目	輸 出	輸 入	内地売買	外国売買	合 計
銑 及 鋼	153	10,503	5,577	2,010	18,243
銑 鉄	4	10,238	4,309	380	14,931
錫	172	591	123	4,213	5,099
亜 鉛	1,809	—	2,111	4	3,924
鉛及鉛管	157	912	2,153	549	3,771
銅	2,795	18	736	8	3,557
ブリキ板	—	2,257	919	258	3,434
銀 塊	—	—	720	571	1,291
アンチモニー	205	505	178	292	1,180
洋 釘	1	498	12	451	962
鉄 線	12	313	7	475	807
亜鉛引板	14	—	363	174	551
水 銀	—	137	13	332	482
真 鍮	333	57	—	—	390
硅 酸 鉄	—	115	158	—	273
ニッケル	—	205	9	—	214
マンガン鉄	—	61	146	—	207
古ブリキ罐	—	123	—	—	123
白 金	—	75	—	6	81
銅及真鍮製品	16	—	60	—	76
雑 金 物	84	120	31	166	401
重 石	427	19	495	102	1,043
マンガン鉱	149	—	128	—	277
黒 鉛	34	16	56	—	106
雑 鉱 物	24	26	116	15	181
計	6,390	26,791	18,421	10,007	61,609

出所) 三井物産大正 6 年下期『第十六回事業報告書』(三井文庫所蔵史料 物産 615-10)。

は、中国の漢陽鉄廠の代理店を引受け、インドのタタ製鉄所と「一ヶ年ノ数量ヲ買入レ他ニ売渡サザル契約」をなし、米国のノーザン・アイアン社とも一手販売契約を締結した<sup>(3)</sup>。鋼材についても、米国のユー・エス・スチール及びベツレーム・スチール両社と「他商ノ迫随出来ヌ程ノ好關係」を結び、輸入の拡大をはかっていた<sup>(4)</sup>。

当時国内の最大の鉄鋼メーカーはいうまでもなく官営八幡製鉄所で、大正七年にはわが国鉄生

第一次大戦期の商品取引（山口）

第 27 表 鉄鋼の生産高と輸移出入高（単位 千トン）

	年 次	生産高(A)	輸移入高	輸移出高	差引需要 高 (B)	自給率 (A/B)
鉄	大正 2 年 (1913)	240	265	-	505	48%
	3 年 (1914)	300	169	-	469	64
	4 年 (1915)	318	167	-	489	66
	5 年 (1916)	389	232	-	621	63
	6 年 (1917)	451	232	3	680	66
	7 年 (1918)	583	225	7	801	73
	8 年 (1919)	596	346	17	925	68
	鋼 材	大正 2 年 (1913)	255	528	31	752
3 年 (1914)		283	396	29	650	44
4 年 (1915)		343	236	29	550	62
5 年 (1916)		381	442	26	797	48
6 年 (1917)		534	675	54	1,155	46
7 年 (1918)		537	651	66	1,122	48
8 年 (1919)		549	725	108	1,166	47

出所) 飯田賢一 大橋周治 黒岩俊郎編『現代日本産業発達史 第9巻 鉄鋼』192頁。

第 28 表 大正 7 年製鉄所別鉄鋼生産高（単位 千トン）

鉄		鋼 材	
製 鉄 所	生 産 高	製 鉄 所	生 産 高
官営八幡製鉄所	272 ( 61 )	官営八幡製鉄所	306 ( 57 )
輪西製鉄所	83 ( 19 )	日本鋼管	50 ( 9 )
釜石製鉄所	65 ( 14 )	日本製鋼所	27 ( 5 )
小 計	420 ( 94 )	川崎車輛	22 ( 4 )
その他	27 ( 6 )	神戸製鋼所	22 ( 4 )
合 計	447 ( 100 )	住友鑄鋼所	19 ( 4 )
		釜石製鉄所	17 ( 3 )
		住友伸銅鋼管	15 ( 3 )
		浅野小倉製鋼	12 ( 2 )
		小 計	490 ( 91 )
		その他	47 ( 8 )
		合 計	537 ( 100 )

出所) 飯田賢一 大橋周治 黒岩俊郎編『現代日本産業発達史 第9巻 鉄鋼』197頁。

注) カッコ内は全体に対する百分比。

産高の六一%を、鋼材生産高の五七%を生産していた(第28表)。八幡製鉄所は最初は製品を陸海軍工廠や鉄道局などに直売していたが、生産の増大するに従い、明治四〇年代から東西の鉄物問屋に製品の鋼材を払い下げるようになった。そのうちに、東京ではその取扱機関として「三井組」が生れた。これは、三井物産が中心となって東京の鉄物問屋が結成したものである。個々の問屋が製鉄所と交渉するよりも三井のような大商人を代表として一括取引をすれば、各自が証拠金を準備する必要もなく、製鉄所に対する発言力も大きくなり、取引上有利とみられたからであった。これに参加した東京の鉄物問屋は九軒で、森岡平左衛門店だけはそれに参加しなかった。<sup>(5)</sup>三井物産は製鉄所に交渉して製品を無手数料で取扱う代りに「秘密二三ヶ月ノ支払延期ヲ許シ貰ヒ」<sup>(6)</sup>その間それを流用して利益を取めた。これに対し、大阪では大倉商事・岸本・鈴木・岩井・安宅の各店と東京の森岡商店が加わって「大倉組」を結成して製鉄所製品の取扱機関とした。ただ、東京の「三井組」では三井物産が実質的な中核であったのに対し、大阪では六店がそれぞれ対等の実力をもつ結合体で、大倉商事は契約の代表者というにすぎなかった。<sup>(7)</sup>

以上は日本鉄鋼問屋組合編『日本鉄鋼販売史』の記すところであるが、三井側の史料によると、大阪では「製鉄購買組合」がつけられ、三井物産大阪支店もこの組合を通じて八幡製鉄所の製品を取扱っていたようである。<sup>(8)</sup>

しからば、八幡製鉄所は製品のどのくらいを民間に売却していたかというに、当時の三井物産『支店長会議々事録』によれば、製鉄所が一般に売出したのは全体の四割くらいで、そのうちの六割五分を三井で、残りの三割五分を「大阪岸本、東京森岡及大倉組」で取扱っていたようである。<sup>(9)</sup>ところが、そのうちに、八幡製鉄所製品を「三井組」、「大倉組」を代表とする東西の一定の間屋だけに販売するのは不公平であるとの声が盛んになったため、大戦末期には「三井組」「大倉組」とも解散し、一般に入札の上販売することになった。だが、この方法も大正九年(一九二〇)の不況期に廃止され、再び元に近い制度、すなわち八幡製鉄所は三井・三菱・大倉・鈴木・森岡・宮本の六社を製品取扱いの指

定商に選定し、それ以外の問屋はこの六社を通じてでなければ製品を購入できない仕組とした。<sup>(10)</sup>

当時は、民間の製鉄所としては、銑鉄部門では輪西製鉄所・釜石製鉄所、鋼材部門では日本鋼管・日本製鋼所・川崎車輛・神戸製鋼所・住友製鋼所などがあつた。これらの製鉄所と官営八幡製鉄所の生産高を示したのが第28表である。

これらのうち、輪西製鉄所と日本製鋼所は三井資本の支配下にあつたので、その製品は三井物産の一手販売かそれに近い状態にあつた。大正七年六月調査の三井物産大阪支店報告には、輪西製鉄所(北海道製鉄株式会社)につき「当社一手販売契約ナリ、大阪店ハ関西一円ニ引受ケ居レリ」と記され、長崎支店報告には日本製鋼所について「長崎附近ヲ販売区域トシテ一手販売契約アリ」と述べられている。<sup>(11)</sup>釜石製鉄所も大正初期にはすでに三井銀行から多額の貸出しを受けていたが、その製品はまだ独自で販売していた。<sup>(12)</sup>なお、三井物産の史料によれば、大正五年(一九一六)ごろの「東洋銑」の供給高は大略次のとおりで、年合計約二三万トンに達していた。<sup>(タタ銑を三万五、千トンとする)</sup>

輪西銑 年五万五、〇〇〇トン

釜石銑 〃六万トン

本溪湖銑 〃三万五、〇〇〇トン

三菱兼二浦銑 (目下工事中)

漢陽鉄廠銑 〃三万五、〇〇〇トン

印度タタ銑 〃三万〃四万トン

ベンゴール銑 〃一万トン

このうち、三井物産がほぼ一手に取扱つたとみられる輪西銑・漢陽鉄廠銑・タタ銑を合すると一二万五、〇〇〇トンに及び、全体の五〇%余を占めることになる。なお、本溪湖銑は大倉商事によつて、ベンゴール銑は大阪の鉄問屋岸本

第 29 表 商社別鋼材取扱高 (大正 6 年) (単位 円)

商社名	軟鋼板	軟鋼棒	軟鋼板番板	計
三井物産	3,422,500	680,400	117,600	4,220,500
高田商会	30,500	17,280		47,780
茂木合名	1,493,500	147,300	295,200	1,936,000
岩井商店	601,000	151,500	253,600	1,006,100
米井商店	677,500	84,600	93,200	855,300
森岡商店	607,000	1,002,000	75,560	1,684,560
湯浅商店	803,500		22,400	825,900
増田貿易	803,500	291,600		1,095,100
荒川商店	450,000	46,500	122,400	618,900
安宅商会	600,000			600,000
小西商店	322,000		96,800	418,800
American Trading Co.	3,246,000	989,400	397,200	4,632,600
China Japan Trading Co.	245,600	55,200		300,800
Sale Frazer	158,000	129,000		287,000
Siber Hegner	453,500	228,000		681,500
鈴木商店	1,353,750	輸入鉄鉄 918,000		2,271,750

出所) 三井物産『第六回支店長会議資料 三』。(三井文庫所蔵史料 物産 337)。三井物産営業部の報告。

第 30 表 亜鉛, 鉛, 錫の産出高と輸出入高 (単位 トン)

年次	亜鉛			鉛			錫		
	産出高	輸入高	輸出高	産出高	輸入高	輸出高	産出高	輸入高	輸出高
大正 2 年	883	19,902	146	3,777	15,765	-	39	1,731	4
3 年	5,913	12,418	165	4,562	16,193	-	97	1,847	-
4 年	21,131	12,270	99	4,764	15,699	-	342	1,748	-
5 年	38,994	21,026	23,620	11,376	22,477	-	253	1,917	-
6 年	54,718	16,472	43,350	15,807	16,475	688	212	2,586	469
7 年	39,915	6,858	19,875	10,687	36,785	3,195	168	3,464	945

出所) 鉱山懇話会編『日本鉱業発達史』下巻 808頁, 810頁, 815頁。



商店によって一手に取扱われていた。<sup>(13)</sup>

鋼材についても、三井物産は重要な取扱商であった。第29表によると、鋼材の最大の取扱商は、American Trading社を除くと三井物産が第一位、それに次ぐ反対商は茂木・鈴木・森岡・増田・岩井・米井・湯浅・Siber Hagner・荒川・安宅等の諸商であった。この表は三井物産営業部の報告であり、大阪支店の計数が含まれていないと思われるが、それにしてもこれによって、当時の鋼材取引における三井物産の地位とその反対商の状況の大体を知ることができると思う。

**亜鉛・鉛・錫及其製品** わが国で亜鉛を製錬して亜鉛を製造するようになるのは、大正元年（一九一二）、大阪亜鉛鋳業会社及び小坂鋳山で始めたのが最初であった。<sup>(14)</sup> つづいて三井鋳山三池製錬所でもその製造を開始した。たまたま大正三年、世界大戦が勃発してその価格が暴騰したこともあって、その製造業は急速に発達し、大正六年にはその工場数大小十数カ所、産額五万五、〇〇〇トンに及ぶにいたった。亜鉛も国内だけでは足りず、仏印などから輸入し、製品は逆に海外に輸出するようになった（第30表）。

三井物産は、亜鉛の重要な取扱商でもあった。物産大阪支店は、三井鋳山三池製錬所の亜鉛及び大阪亜鉛鋳業会社の製品を一手に販売して<sup>(15)</sup>おり、同社東京営業部の亜鉛取扱高もかなりの量に及んでいた。反対商は鈴木・久原・古河・万田の諸商でとくに鈴木商店の取扱高が多かった。三井物産の資料によれば、大正六年度の鈴木商店の亜鉛取扱高は八、〇〇〇トン、三二〇万円に及び、三井物産営業部のそれを上廻わっている。<sup>(18)</sup> しかし、これは営業部だけであるので、それに大阪支店分を考慮すると、三井物産全体の亜鉛取扱高は鈴木商店のそれを上廻わっていたと思われる。

亜鉛引板いわゆるトタン板は、亜鉛を鍍金した薄い鋼板である。これも最初は輸入していたが、大戦中に国内で製造するようになった。主な製造業者は、東京亜鉛鍍金株式会社と大阪鉄板株式会社で、前者は三井系統の企業でその製品

第31表 各商別鉛取扱高（大正6年）

品名	取扱商	取扱高	
		数量	金額
和鉛	三井物産	2,500 トン	140 万円
	大阪亜鉛鋳業	4,000	160
	鈴木商店	5,000	200
	高田商会	2,000	80
	古河商事	1,500	60
輸入鉛	茂木合名会	トン	200 万円
	安宅商会		120
	三井物産	2,500	100
	古河商事	1,000	40
	大倉商事	500	20
	乙宗商店	1,000	30
	China Japan Trading Co.	1,000	40
	Siber Hegner	1,000	40

出所) 三井物産『第六回支店長会議資料(三)』(三井文庫所蔵史料 物産 337)。三井物産営業部の報告。

第32表 商社別ブリキ板取扱高（大正6年）

取扱商	取扱高	
	数量	金額
三井物産	21,600 函	647,970 円
岩井商店	1,300	39,000
高田商会	26,400	793,200
増田貿易	9,735	292,050
芝川商店	25,833	773,990
American Trading Co.	8,936	268,080
Sale Frazer	9,328	

出所) 三井物産『第六回支店長会議資料(三)』(三井文庫所蔵史料 物産 337)。

は三井物産の一手販売するところ、後者は岩井商店系の企業であった。この両社の製品だけで国内の需要をみたして余りあるくらいであったが、ただ当時は、これらの製造業者は輸入の原板に亜鉛鍍金するだけで、原板そのものは海外からの輸入に仰いでいた。<sup>(19)</sup>

鉛鋳もわが国で産出したが、オーストラリアなど海外から輸入される方が多かった(第30表)。当時鉛鋳を産出する

わが国の主な鉛山は三井鉛山株式会社所有の神岡鉛山であった。大正六年三井鉛山の神岡・三池両工場で使用される鉛は年約一万五〇〇トン、うち神岡鉛山が約三分の一、残りはオーストラリアその他からの輸入に依存した。<sup>(20)</sup> こうして製造された和鉛は、もっぱら三井物産によって販売された。三井物産営業部の報告によれば、和鉛の取扱商は三井物産・大阪亜鉛鉛業のほか鈴木・高田・古河の諸店で、これら各商の大正六年度の取扱高は第31表上段のとおりである。大阪亜鉛鉛業の取扱高は実際は三井物産のそれとみられるので、この両者を合すると六、五〇〇トン、三〇〇万円となる。また同じ報告による各商別輸入鉛の取扱高は同表下段のとおりである。なお、これは同社営業部の報告で、大阪支店の分が含まれていないことも注意する必要があるろう。

錫は国内の産額比較的少なく、多くを輸入に依存した（第30表）。大正四年の三井物産『支店長会議々事録』の記すところによると、わが国の錫の過去四年間の年平均輸入高は一、〇〇〇トン内外で、そのうちの四〇〇トンが三井物産の取扱うところであった。<sup>(21)</sup> しかし、大戦末期になると輸入困難のため物産の取扱高も激減するにいたった。大正七年の『支店長会議々事録』にも、「錫ハ……本年ニ至リ取扱高激減セルカ、段々其事情ヲ取調ヘ見ルニ容易ニ特許ヲ得ラセルコトカ其原因ニシテ、此商売モ亦非常ニ發展セシムヘキ根拠アリト云フコトヲ得ス」と報じられている。なお三井物産営業部の報告によると、大正六年度の錫取扱高は安宅商会一二〇万円、鈴木商店六〇万円に対し、三井物産は三九万円であった。<sup>(23)</sup>

ブリキ板は錫の鍍金をした鉄板である。そのブリキ板も当時はまだわが国で製作できず、全部輸入していた。その輸入額は大正五、六年頃年平均二万六、〇〇〇トン、函数にして約四〇万函で、そのうち横浜港に輸入されるのが二五万函ないし三〇万函に及んだ。それは日本石油、宝田石油の二大会社が新潟地方に存在し、石油缶用としてブリキ板を多く使用したためである。石油缶用ブリキ板は全ブリキ板輸入量の約四五%を占めるほどであった。ブリキ板の第一の輸

第33表 銅の産額と輸出入高

年次	産 額		輸 入		輸 出	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
大正2年	トン 66,501	千円 42,012	トン 384	千円 379	トン 42,685	千円 28,605
3年	70,463	39,067	191	180	45,927	28,468
4年	75,416	53,732	811	405	59,579	46,163
5年	100,636	109,813	3,113	2,097	62,638	70,010
6年	108,038	118,692	5,566	3,895	78,799	96,289
7年	90,341	90,390	881	762	41,252	50,814

出所) 鉱山懇話会編『日本鉱業発達史』下巻 806頁。

第34表 主要銅山銅産額(単位 トン)

銅山名	明治40年 (1907)	大正6年 (1918)	所有者
小坂(秋田)	7,442	13,554	藤田 鉱業
足尾(栃木)	6,365	17,387	古河 鉱業
別子(愛媛)	5,347	9,266	住友別子鉱山
尾去沢(秋田)	1,150	2,738	三菱 鉱業
吉岡(岡山)	860	793	同 上
日立(茨城)	800	13,539	久原 鉱業
佐賀関(大分)	—	9,410	同 上
その他	16,750	41,351	
合計	38,714	108,038	

出所) 鉱山懇話会編『日本鉱業発達史』下巻 801~802頁, 805~806頁。

第35表 大正6年各商銅取扱高  
(単位 トン)

社名	取扱高
久原 鉱業	28,000
古河 商事	22,800
三菱 商事	15,000
藤田 鉱業	14,000
住友 総本店	9,000
三井 物産	4,727
鈴木 商店	3,000

出所) 三井物産『第六回支店長会議資料  
二』(三井文庫所蔵史料 物産 337)。  
三井物産大阪支店の報告。

入先はイギリス、つづいてアメリカで、日本でもようやくその製造を開始しようとしていた。<sup>(24)</sup> なお、三井物産営業部の報告によると、大正六年度の商社別ブリキ取扱高は第32表のとおりである。

**銅及銅真鍮製品** 鉱物資源にめぐまれない日本にあつて、銅は重要な鉱産物で、第一次大戦期におけるその産額は年七万トンないし一〇万トン、その六、七割が輸出されていた（第33表）。主要銅山は足尾・小坂・日立・別子・佐賀関・尾去沢・吉岡等、その所有者は久原・古河・藤田・住友・三菱等の鉱業会社であつた（第34表）。これに対し、三井鉱山は銅山を所有しておらず、三井物産も銅及び銅製品については困難な商売をしなくてはならなかつた。この点について、大正五年開催の三井物産支店長会議の席上、武村大阪支店長は、

而シテ銅ハ、当社ニ於テハ三井鉱山ガ鉱山及製錬所ヲ有セザル為メ有力ナル商売ノ基礎ナク、随テ唯反対商ノ勢力拡張ヲ傍観スルノ外ナク、残念ナガラ尙当社ハ之等ノ反对者ヨリ其都度是レガ買付ヲナシ、輸出ヲ取扱フニ過ギズ。将来他ニ何等カノ方法ヲ講ジ、有力ナル根拠ヲ持タザレハ之レ以上発展ノ見込ナカルベシ。<sup>(25)</sup>

と述べている。従つてその取扱高も比較的少なく、前掲第26表によれば、大正六年下期における三井物産の銅・真鍮及其製品の取扱高は合計四〇二万三、〇〇〇円で、鉄鋼取扱高の八分の一、亜鉛・鉛・錫及其製品取扱高の四分の一にすぎなかつた。また久原・古河・三菱・藤田・住友等の反対商に対しても、三井物産の銅真鍮類の取扱高は第35表にみるように非常に少なかつたのである。

(1) 『三井事業史』本篇第三卷上 三三三二〜三三三三ページ。

- (2) 三井物産『第六回(大正七年)支店長会議々事録』(三井文庫所蔵史料 物産一九八一六)一七四ページ。
- (3)(4) 稿本『三井物産株式会社沿革史』
- (5) 全国鉄鋼問屋組合編『日本鉄鋼販売史』三〇～三一ページ。
- (6) 三井物産『第三回(大正四年)支店長会議々事録』(三井文庫所蔵史料 物産一九八一三)一〇二ページ。
- (7) 全国鉄鋼問屋組合編『日本鉄鋼販売史』三一～三二ページ。
- (8) 三井物産『第六回支店長会議資料(一)』(三井文庫所蔵史料 物産三三七)
- (9) 三井物産『第四回(大正五年)支店長会議々事録』(三井文庫所蔵史料 物産一九八一四)一〇四ページ。同『第五回(大正六年)支店長会議々事録』(三井文庫所蔵史料 物産一九八一五)一二六ページ。
- (10) 全国鉄鋼問屋組合編『日本鉄鋼販売史』四一～四二ページ。
- (11) 三井物産『第六回支店長会議資料(一)』(三井文庫所蔵史料 物産三三七)
- (12) 三井物産『第四回(大正五年)支店長会議々事録』(三井文庫所蔵史料 物産一九八一四)九八ページ、『第六回(大正七年)支店長会議々事録』(三井文庫所蔵史料 物産一九八一六)一七五ページ。
- 三井物産が釜石製鉄所製品の一手販売権を掌握するのは大正一三年(一九二四)三井が同製鉄所を買収してからのことであった。
- (13) 三井物産『第五回(大正六年)支店長会議々事録』(三井文庫所蔵史料 物産一九八一五)一二九ページ。
- (14)(15) 鉱山懇話会編『日本鉱業発達史』下巻八〇八ページ。
- (16) 三井物産『第三回(大正四年)支店長会議々事録』(三井文庫所蔵史料 物産一九八一三)一〇〇～一〇二ページ。
- (17) 三井物産『第四回(大正五年)支店長会議々事録』(三井文庫所蔵史料 物産一九八一四)九七ページ。
- (18) 三井物産『第六回支店長会議資料(一)』(三井文庫所蔵史料 物産三三七)
- (19) 三井物産『第五回(大正六年)支店長会議々事録』(三井文庫所蔵史料 物産一九八一五)一二九ページ。
- (20) 三井物産『第六回(大正七年)支店長会議々事録』(三井文庫所蔵史料 物産一九八一六)一七一ページ。
- (21) 三井物産『第三回(大正四)支店長会議々事録』(三井文庫所蔵史料 物産一九八一三)一〇二ページ。

- (22) 三井物産『第六回（大正七年）支店長会議々事録』（三井文庫所蔵史料 物産一九八一六）一七六ページ。
- (23) 三井物産『第六回支店長会議資料（一）』（三井文庫所蔵史料 物産三三七）
- (24) 三井物産『第五回（大正六年）支店長会議々事録』（三井文庫所蔵史料 物産一九八一五）一三〇ページ。
- (25) 三井物産『第四回（大正五年）支店長会議々事録』（三井文庫所蔵史料 物産一九八一四）九七ページ。

## 五 機械類

まず、第一次大戦前後における日本の機械類（船舶を除く）生産高と輸入高を比較してみると第36表のとおりである。これによると、(一)大戦前には未だ輸入額が生産額を上廻わっていたが、大戦中に生産額が輸入額を上廻わるようになったこと、(二)機械類の中では電気機械、紡織機、鉄道用車輛等が重要であったことなどが知られる。輸出額も第37表にみるように大戦中に著しく増えているが、絶対額はまだ僅少であった。

機械類の最大の取扱商も三井物産であった。日本の機械類輸入額のうち三井物産の輸入額の占める割合をみると第38表のとおりで、全体の四割ないし七割を占めていたことが知られるし、国内取引においても三井物産の取扱額は大戦期を通じて著しく増大したことが明らかである（第39表）。

三井物産の場合も、重要な取扱機械類は次掲第40表にみるように紡績機及織機・電気機械・鋼鉄材料・鉄道用品等であった。まず紡績機をみると、大正三年（一九一四）六月大戦勃発以来、日本の紡績会社が拡張または新計画のため買入れた紡績機の錘数は、八年四月までに総計二三〇万錘に達したが、そのうち三井物産によって取扱われたのは、

第 36 表 機械器具車輛の生産額と輸入額 (単位 千円)

生産額			輸入額				
品目	明治42 (1909)	大正3 (1914)	大正8 (1919)	品目	明治42 (1909)	大正3 (1914)	大正8 (1919)
機械器具車輛計	24,104	90,453	372,723	機械器具車輛計	27,975	22,099	119,737
うち原動機	3,496	28,477	25,422	うち原動機ト結合セル発電機	—	435	736
電気機械	2,134	9,028	34,146	発電機及電動機類	1,806	2,407	5,245
汽 鐘	—	45	14,205	汽鐘及付属品	913	860	8,335
ポンプ及送風機	—	778	5,915	ポンプ及送風機	440	951	1,712
紡績機及染織工用機械	1,050	788	21,773	紡績機及織布機	5,072	6,058	15,255
金属工木工機械	135	74	7,747	金属工及木工機械	2,771	2,480	10,563
製紙用機械	—	156	3,835	製紙機械	441	597	2,928
印刷製本機械	—	346	903	印刷機	130	73	527
時 計	1,398	1,752	4,608	時 計	765	953	4,763
度量衡器	748	9	2,533	權衡及尺度	158	43	72
電気用品	901	1,496	8,934	電信電話機及部分品	119	71	265
機関車及炭水車	1,116	4,502	22,811	鉄道機関車及炭水車	1,214	417	408
客車貨車及電車		3,297	17,696	鉄道車輛及部分品	42	79	6,782

出所) 生産額は農商務省編大正八年『工場統計表』。輸入額は東洋經濟新報社編『日本貿易精覽』。

第 37 表 機械類輸出額 (単位 千円)

明治42年 (1909)	大正3年 (1914)	大正8年 (1919)
3,018	4,527	33,542

出所) 東洋經濟新報社編『日本貿易精覽』。  
船舶輸出額を除く。

第 38 表 三井物産機械類輸入額 (単位 千円)

年 次	全国輸入額	三井物産輸入額	百分率
大正3年(1914)	37,146	27,226	73.5
4年(1915)	16,009	10,856	67.8
5年(1916)	32,807	11,710	35.7
6年(1917)	51,096	22,532	44.1
7年(1918)	81,822	39,908	48.8
8年(1919)	132,286	51,764	39.1

出所) 稿本『三井物産株式会社沿革史』。  
機械類輸入額中には船舶輸入額も含まれる。



第 39 表 三井物産商内別機械類取扱高（単位 千円）

年 次	輸 出	輸 入	内地売買	外国売買	合 計
大正 3 年 (1914)	349	27,226	1,628	1,864	31,067
4 年 (1915)	1,092	10,856	3,355	963	16,266
5 年 (1916)	1,156	11,710	4,636	3,909	21,411
6 年 (1917)	2,748	22,532	9,596	4,136	39,012
7 年 (1918)	6,030	39,908	18,713	5,613	70,264
8 年 (1919)	7,336	51,764	20,746	14,165	74,011

出所) 稿本『三井物産株式会社沿革史』。

第 40 表 三井物産品目別機械類売約高（単位 千円）

品 目	大正 5 年下期	6 年下期	7 年下期
紡織機及附属品	9,306	10,447	7,595
電気機械及附属品	4,711	10,320	5,460
鋼鉄材料	4,679	17,060	7,061
原動機	4,533	4,998	1,928
雑種機械	3,082	9,018	6,312
鉄道用品	772	6,363	8,837
機械工具	339	1,665	2,458
機械油	250	310	273
自動車	169	1,998	755
機械雑品	296	988	1,718
計	28,137	63,167	42,397

出所) 三井物産, 第十四回, 第十六回, 第十八回『事業報告書』(三井文庫所蔵史料 物産 615-9, 10, 12)。

大正四年二五万鍾、五年四五万鍾、六年二四万鍾、七年七万鍾、八年(四月まで)四六万鍾、合計一四七万鍾で、全体の六四%に及んだ<sup>1)</sup>。三井物産は明治一九年(一八八六)以来イギリスのプラット社と代理店契約を結んでいた<sup>1)</sup>ので、この期において買入れの約束を締結した紡績機も同社製のものが多かった。だが、戦争の進展にともない、イギリスからの輸出が制限され、プラット社品も少量づつ輸出されるにすぎなくなったので、アメリカ製品をも輸入するようになった。三井物産の大正七年『支店長会議々事録』は、この点につき、「今日迄大正五、六、

七年三ヶ年間ニ積出シタルモノハブラット社三十万四千錘、米国品八万五千錘ニシテ、差引キ今後履行スベキモノブラット五十一万七千錘、米国品八万一千錘ナルガ、米国機械ハ、特別法令ノ出デザル以上ハ本年中ニ積出シ得ベキモ、英國品ハ材料ヲ得ルコト困難ナル様子ニテ又輸出ニ付テモ特許ヲ得ルコト必要ニ付一年平均十二万錘以上出スコト能ハズ<sup>(2)</sup>云々と記しておる。また、明治末前後から紡績会社の兼営織布業が盛んになったので、三井物産の手によつてブラット社その他から力織機も多く輸入された。国内でも豊田佐吉の考案による豊田式力織機をもとに豊田式織機株式会社が設立され、三井物産がそれに資本援助をした關係で、同社製品の一手販売をするようになった<sup>(3)</sup>。

電気機械の取扱いが増加したのは、製鉄・造船・紡績・製紙等の動力用としての需要がふえたのと、水力電気事業が擴張されたためである。電気機械についても、最初のうちは三井物産はアメリカのゼネラル・エレクトリック社と代理店契約を結び、日本国内の一手販売権をもつていた關係上同社製品を取扱うことが多かった。だが、大戦の進展にともない、アメリカがその輸出を制限ないし禁止するようになったことあつて、三井物産の取扱品もゼネラル・エレクトリック社品から芝浦製作所製品に移るようになった。いま、両社製品の取扱高を比較してみると第41表のとおりである。芝浦製作所は、当時わが国最大の電気機械メーカーで三井がその主要株主、三井物産は国内では同社の販売代理店をつとめ、海外に対しては一手販売権を有していた<sup>(4)</sup>。芝浦製作所は「大戦景氣」の波に乗つて大発展をとげ、大正元年から九年にかけて、資本金は二〇〇万円から二、〇〇〇万円に、製造高は二九七万円から二、二〇二万円に増大し、利益も二五万円から大正七下期三二〇万円に達し、三割五分の高配当を行つて来た<sup>(5)</sup>。

鋼鉄材料は造船・鉄工用材で、大戦期の造船・鉄工・機械工業の発達により需要増大し、三井物産の取扱高もふえた。戦争の進展にともない一時輸入減退したが、大正七年（一九一八）三月日米船鉄交換契約締結以降再びふえた。機関車・車輛等の鉄道用品に対する需要も、南滿州・朝鮮方面の鉄道が発達したこともあつて増大し、物産の取引高も増大

第一次大戦期の商品取引（山口）

第 41 表 三井物産電気機械類取扱額  
（単位 千円）

年次	ゼネラル・エレクトリック社品	芝浦製作所品
大正 4 年	993	544
5 年	3,489	4,352
6 年	4,413	7,025
7 年	4,078	3,494

出所) 三井物産『第七回(大正八年)支店長会議々事録』(三井文庫所蔵史料 物産 193-7)77~78頁。

第 42 表 大正 6 年度三井物産機械類大口注文者  
（単位 千円）

注文者	注文高	注 文 品
南満州鉄道	6,717	
うち、	4,117	機関車及部品
	1,145	鋼鉄材料
	918	軌條及附属品
	537	車輛及部品
浦賀船渠	2,325	造船材料
梁瀬商会	1,807	自動車
朝鮮鉄道局	1,543	機関車及部品
川崎造船所	1,497	
うち、	810	汽 鐘
	687	水車及凝縮機
東洋紡績	1,122	紡 機
桂川電力	1,053	水車及発動機
王子製紙	950	製紙機械
船舶部(三井物産)	925	造船材料
宇都宮金之丞	810	造船材料
北陸電化	791	水車及発電機
東京モスリン	653	絹糸紡績機
陸軍省	620	飛行機
台南製糖	600	製糖機械
五十嵐小太郎	562	軌條及附属品
東京鋼鉄	549	鋼鉄材料
台湾鉄道部	509	軌條及附属品

出所) 三井物産『第六回(大正七年)支店長会議々事録』(三井文庫所蔵史料 物産 198-6)121~122頁。

した。その他諸機械に対する物産の取扱高もふえた。これらの点は前掲第40表の示すところである。  
 なお、『第六回支店長会議々事録』によれば、三井物産の大正六年度における機械類売約高は約一億円で、そのうち五〇万円以上の大口注文者と注文品は第42表のごとくであった。また、三井物産の第六回及び第八回『支店長会議資料』によれば、第一次大戦末期に物産と特殊関係にあった日本の機械類重要メーカーは第43表のとおりである。この二表により、当時の三井物産が機械類取引の分野において、どんな企業と密接な関係にあったかの大略を知ることができ

第 43 表 第一次大戦末期三井物産の機械類取引企業

企 業	製 造 品	三井物産との関係
株式会社芝浦製作所	電気機械類	海外一手販売, 国内代理販売
” 石川島造船所	船舶・汽機・橋梁	海外一手販売, 国内代理販売
” 新潟鉄工所	機械・機関類	朝鮮, 台湾, 中国, 露国一手販売, 国内石油発動機代理販売
” 日本製鋼所	兵器・造船用鋼材	一手販売
” 田中釜石鉄工所	鉄山鑄鉄管	鑄鉄管販売, 好関係
日本車輛製造株式会社	車輛・機関車	輸出向一手販売, 国内一部取引
株式会社住友鑄鋼所	鑄鍛鋼品, 機械器具	台湾, 満州一手販売, 国内糖車代理販売
豊田式織機株式会社	紡織機	海外・国内一手販売
東京電気株式会社	電気器具, 電球	海外及北海道特約, 国内電球代理販売
株式会社藤倉電線製造所	電線, 電気器具	北海道, 樺太, 朝鮮, 台湾一手販売, 国内電球代理販売
愛知時計電機株式会社	時計, 計器, 信管	好関係
株式会社湯浅蓄電池製造所	蓄電池	海外一手販売, 国内代理販売
株式会社東京計器製作所	計器, 精密機械	計器類一手販売
日本タイプライター株式会社	タイプライター	台湾, 朝鮮, 中国一手販売
東京製鋼株式会社	鋼鉄鎖, 鋼索	南洋方面一手販売, 国内鋼索代理販売
東京鋼材株式会社	スプリング	台湾, 朝鮮, 中国一手販売, 国内スプリング代理販売
株式会社園池製作所	機械工具類	海外一手販売, 国内代理販売
株式会社安全索道商会	索道, ケーブル	海外一手販売, 国内代理販売
戸畑鑄物株式会社	鑄物, 打物	台湾, 朝鮮, 満州一手販売, 国内代理販売
発動機製造株式会社	発動機, 瓦斯機関	国内代理販売
東洋工業株式会社	諸機械, 建築材料	国内代理販売

出所) 三井物産『第六回支店長会議資料 二』(三井文庫所蔵史料 物産 337)及び『第八回支店長会議資料 三』(物産 357)。

るであろう。

次に反対商についてみよう。<sup>(6)</sup> 機械類の反対商にも、メーカーで販売を兼営している企業と販売を主とする取扱商とがあつた。前者としては、三菱造船所・日立製作所・池貝鉄工所・日本電池会社・大阪電燈製作所・奥村電機商会・川北電気企業社等が、後者としては、高田商会・大倉商事・鈴木商店・範多商会・サミエルサミエル社・アメリカントレーディング社・アンドリユージョージ社などがあげられる。

三菱造船所は、三菱合資会社造船部が大正六年株式会社として独立したわが国最大の造船所であるが、船舶のほか電気機械その他諸機械の製作にもあつた。芝浦製作所を擁する三井物産にとって、三菱造船所は電気機械・汽鐘等の有力な反対商であつた、日立製作所は、当時は未だ久原鋳業日立製作所の時代であつたが、同所製作の電気機械類は質は劣るが、価格低廉で、三井物産にとって恐るべき競争相手であつた。池貝鉄工所は第一次大戦中に大きく発展した機械メーカーで、軍事工廠や官庁を主な得意先とし、海軍に対しては大倉組がその取扱いを代行していた。同鉄工所の製品は物産と好関係にある新潟鉄工所ならびに園池製作所の製品の勁敵であつた。日本電池会社は京都に本社のある蓄電池の製造会社で、蓄電池商売では物産の強敵であつた。大阪電燈製作所は小型電気機械類の製作に強味をもつ会社で、物産の一資料にも、「小型モーター変圧器ノ如キモノハ想像外ノ安値ヲ出スガ為メ芝浦製品ノ受ケル影響少ナカラズ、注目ニ値ス」と記されている。奥村電機商会は京都に本拠をおく電気機械器具の製造販売会社、京大電気科の諸教授を技術顧問として製品の研究に腐心しており、この方面における三井の有力な反対商であつた。川北電気企業は東京の電気機械器具の製造販売会社、製品は二流であるが、「将来留意スベキ反対商」とされていた。

取扱商として有力な反対商は、高田商会・大倉商事・鈴木商店等であつた。高田商会は機械及附属品・兵器類の輸出入商。その営業ぶり積極的で、川崎造船所に対する売込高も三井一に對し、高田一・五の割合、満鉄への納入高の如き

も巨額に及んだ。大倉商事も電気機械・兵器・建築鉄道材料等を取扱い、高田とともにこの方面における有力な反対商であった。

ところが、大戦が進展すると、専らドイツ製品を取扱ってきた大倉商事は大打撃を被り、高田商会も内部に紛争がおき不振となった。これに対し、鈴木商店ははまだ盛んで、機械類取引の分野においても三井の強敵であった。当時の三井物産の一資料は鈴木商店につき次のように述べている。

鈴木商店 近来各種機械類二手ヲ出シ、特ニ鋼鉄材料ノ如キ盛ンニ思惑買ヲナシ、播磨造船所ノ資本主トシテ之ガ材料供給者ノ地位ニ立チ、両者相俟チテ造船界ニ雄飛セントス。最近米國ニ対スル船鉄交換問題ニ就テモ盛ンニ活動セルガ如キ此間ノ消息ヲ伝フルモノナリ。一般ニ營業振悪辣ニシテ当社ニ採リ油断スベカラザル強敵ナリ。

範多商会は神戸に本店をもつ機械及材料類の輸入商で、海軍及び官廠への納入を主な業務とした。サミエル・サミエル社は紡織機その他のイギリスの輸入商、アメリカン・トレーディング社ならびにアンドリュウ・ジョージ社はともにアメリカの機械類輸入商であった。

以上が機械類取引分野における主な反対商である。これらの反対商に対し、三井物産が多くの場合優位にあつたことはすでに指摘したところであるが、その取扱高比率などは必ずしも明らかではない。それに関連して、南滿州鉄道会社の大正五年（一九一六）四月から六年三月に至る一カ年間における機械類の注文高七〇九万一、〇〇〇円を発注先毎に比率で示すと次のとおりである。<sup>(7)</sup>

	%
三井物産	27.2
大倉組	3.2
鈴木商店	16.3
村上商店	14.8
古河商事	4.0
肥塚支店	2.7
高田商会	12.3
和記洋行	1.9
進和商会	13.1
原田組	2.6
ホーン商会	2.1

これによつて、三井物産が優位にあつたことの一端を知ることができるかと思う。

- (1) 三井物産『第七回（大正八年）支店長会議々事録』（三井文庫所蔵史料 物産一九八一七）七五ページ。
- (2) 同『第六回（大正七年）支店長会議々事録』（三井文庫所蔵史料 物産一九八一六）一四二ページ。
- (3) (4) 三井物産『第六回支店長会議資料（一）』（三井文庫所蔵史料 物産三三七）
- (5) 『東京芝浦電気株式会社八十五年史』六三ページ。
- (6) 以下、機械類反対商に関する記述は主として三井物産『第六回支店長会議資料（一）』（三井文庫所蔵史料 物産三三七）及び『第八回支店長会議資料（十）』（三井文庫所蔵史料 物産三五七）による。
- (7) 三井物産『第五回（大正六年）支店長会議々事録』（三井文庫所蔵史料 物産一九八一五）二七三ページ。

## 六 砂糖

第一次大戦期を通じて台湾製糖業は著しく発達し、わが国粗糖生産高の七割内外は台湾糖の占めるところとなつた

第 44 表 台湾内地粗糖生産高 (単位 千ピクル)

年 次	台 湾 糖		内 地 糖		計	
	産 額	%	産 額	%	産 額	%
大正 2 年度	1,191	50.5	1,167	49.4	2,358	100.0
3 年度	2,512	63.4	1,451	36.6	3,963	100.0
4 年度	3,474	75.1	1,156	24.9	4,631	100.0
5 年度	5,351	76.9	1,601	23.0	6,952	100.0
6 年度	7,634	78.0	2,140	21.8	9,775	100.0
7 年度	5,704	80.3	1,398	19.6	7,102	100.0
8 年度	4,862	75.0	1,617	24.9	6,480	100.0

出所) 日本銀行大阪支店「砂糖, 需給価格及ヒ取引状況」(『日本金融史資料 明治大正編』第 24 卷 920 頁)。

第 45 表 粗糖の需給 (単位 千ピクル)

	大正 7 年	8 年	9 年	平均
前年より持越	789	845	1,873	1,170
生 産	1,398	1,617	1,243	1,419
台湾より移入	4,534	4,849	3,660	4,347
輸 入	3,495	4,232	2,924	3,550
計	10,216	11,543	9,700	10,486
直接消費	4,810	5,152	3,729	4,563
原料糖消費	4,561	4,518	4,301	4,461
輸 出	—	—	510	170
計	9,371	9,670	8,540	9,194
年末在庫高	845	1,873	1,160	1,392

出所) 前表と同じ(『日本金融史資料 明治大正編』第 24 卷第 922 頁)。

第 46 表 仕出地別砂糖輸入高 (単位 千ピクル)

年 次	ジャワ	フィリッピン	香 港	中 国	その他共計
大正 2 年	4,695	620	77	19	5,438
3 年	2,691	331	54	0	3,313
4 年	1,664	325	72	11	2,078
5 年	979	543	75	3	1,602
6 年	920	342	34	19	1,316
7 年	3,086	580	51	0	3,725
8 年	3,786	691	38	0	4,548

出所) 中島常雄編『現代日本産業発達史 第 18 卷 食品』143 頁。



第 47 表 仕向地別砂糖輸出高 (単位 千ピクル)

年次	中国	関東州	香港	その他とも計
大正 3 年	1,223	85	0	1,313
4 年	851	147	6	1,197
5 年	1,240	155	80	2,572
6 年	1,671	456	502	3,618
7 年	1,829	315	180	2,486
8 年	1,066	160	—	1,457

出所) 中島常雄編『現代日本産業発達史 第 18 巻 食品』142 頁。

(第 44 表)。だが、それでも不足で、わが国粗糖総需要高の三五%内外は海外からの輸入に依存していた(第 45 表)。その最大の輸入先は第 46 表にみるようにジャワであった。砂糖の輸出は比較的少なく、中国向けが主であった(第 47 表)。台湾糖生産の最大の企業は台湾製糖で、大戦期を通じ全体の二五%内外は同社の生産するところであった。それにつぐのが明治製糖・東洋製糖・塩水港製糖・大日本製糖の諸社、さらにそれにつぐのが新高製糖・帝国製糖・林本源製糖・台南製糖等であった。詳細は第 48 表をみられたい。次に精糖生産をみると、

最初から内地で主として精糖生産を手がけてきた大日本製糖が最大の生産者であったが、大戦期を通じ明治製糖や台湾製糖も精糖生産に進出するにいたった(第 49 表)。

台湾製糖は明治三三年(一九〇〇)末創立、大正七年(一九一八)当時の資本金二、九八〇万円、払込資本二、〇八三万五、〇〇〇円、三井物産が二九、七八〇株を有して最大の株主であった。専務に山本梯二郎、取締役益田太郎、相談役に益田孝を擁して重要な三井系企業であり、三井物産が製品の一手販売権を掌握していた。<sup>(1)</sup> 大正四年の三井物産の一資料もこの点につき次のように記しておく。

「茲ニ特ニ二言シタキハ当社ト台湾製糖会社トノ関係ナリ。当社ガ台湾製糖会社製品ノ一手販売ヲ引受ケシ以来茲ニ八年ヲ経過シ、其ノ間両社ノ関係ハ益々親善ヲ加ヘ、最早今日ニ至リテハ台湾精糖会社トシテ専ラ製造ノミ從事シ居リテ販売上ノ事ニ関シテハ全然当社ニ一任セラレ居ル次第ナルヲ以テ其ノ責任ヤ実ニ大ニシテ」<sup>(2)</sup>

第 48 表 会社別台湾糖生産高 (単位 千斤)

会社名	大正 3 ~ 4 年度	4 ~ 5 年度	5 ~ 6 年度	6 ~ 7 年度	7 ~ 8 年度
台湾製糖	72,060 (23.0)	114,570 (23.5)	163,638 (24.0)	145,713 (29.2)	109,166 (25.0)
新興 "	4,181 ( 1.9)	6,028 ( 1.2)	9,871 ( 1.4)	9,382 ( 1.9)	7,262 ( 1.7)
明治 "	45,073 (14.4)	64,869 (13.3)	89,708 (13.1)	59,684 (12.0)	57,011 (13.1)
大日本 "	36,211 (11.6)	54,382 (11.1)	69,396 (10.2)	44,695 ( 9.0)	35,930 ( 8.2)
東洋 "	42,593 (13.6)	75,309 (15.4)	104,506 (15.3)	60,301 (12.1)	60,150 (13.8)
塩水港 "	42,347 (13.5)	65,841 (13.5)	95,283 (13.9)	62,530 (12.5)	53,371 (12.2)
林本源 "	10,623 ( 3.4)	17,954 ( 3.7)	28,870 ( 4.2)	17,648 ( 3.5)	14,048 ( 3.2)
新高 "	28,036 ( 9.6)	40,064 ( 8.2)	50,583 ( 7.4)	34,817 ( 7.0)	36,317 ( 8.3)
帝国 "	20,552 ( 6.6)	28,199 ( 5.8)	61,074 ( 8.9)	52,648 (10.5)	54,129 (12.4)
台南 "	4,251 ( 1.4)	4,891 ( 1.0)	6,139 ( 0.9)	7,422 ( 1.5)	6,061 ( 1.4)
その他共計	313,065 (100.0)	487,619 (100.0)	681,942 (100.0)	497,807 (100.0)	435,905 (100.0)

出所) 中島常雄編『現代日本産業発達史 第 18 巻 食品』148 頁。

注) カッコ内の数字は合計高に対する%。

第 49 表 会社別精糖生産高 (単位 千ピクル, カッコ内は%)

年次	大日本製糖	台湾製糖	明治製糖	新高製糖	帝国製糖	計
大正 3 年	1,985 (87.1)	293 (12.9)	—	—	—	2,279 (100.0)
4 年	1,651 (66.0)	358 (14.3)	493 (19.7)	—	—	2,501 (100.0)
5 年	1,817 (68.3)	462 (17.4)	381 (14.3)	—	—	2,659 (100.0)
6 年	1,982 (49.4)	623 (15.5)	768 (19.2)	210 (5.2)	425 (10.6)	4,009 (100.0)
7 年	2,157 (52.0)	642 (15.5)	759 (18.8)	224 (5.4)	366 ( 8.8)	4,149 (100.0)
8 年	2,004 (53.9)	618 (16.6)	702 (18.9)	98 (2.6)	292 ( 7.9)	3,715 (100.0)

出所) 中島常雄編『現代日本産業発達史 第 18 巻 食品』152 頁。

云々

明治製糖は明治三九年末創立、大正七年当時の資本金一、二〇〇万円、払込資本八九二万五、〇〇〇円。増田増蔵・中村房次郎ら増田商店系の人々が大株主で、その持株は新旧株合せて一六、三七三株、払込資本金の二六・四％に及んだ。<sup>(3)</sup> 増田商店は横浜に本店をもつ砂糖・石油等の重要な引取商で、日露戦争後台湾に進出して粗糖の買付を行ない、明治製糖の設立に際し大口出資するにいたった。<sup>(4)</sup> かくて、明治製糖製品は増田商店及び増田貿易会社の一手販売するところとなった。<sup>(5)</sup> 東洋製糖は大正七年当時の資本金一、二三〇万円、払込資本一、〇一一万円。鈴木商店が総株数六万株中二万四、〇〇〇株を有して最大の株主、社長をはじめ重役陣の大部分も鈴木系の人々であった。従って同社の製品は鈴木商店の一手販売するところであった。<sup>(6)</sup> 塩水港製糖は資本金一、一二五万円、全額払込済で、うち三九六万円余が安部幸兵衛商店の出資であった。<sup>(7)</sup> 安部は増田と同様横浜の砂糖・石油の大引取商で、日露戦争後台湾に進出して粗糖の買付に従事し、塩水港製糖など製糖会社に投資し、その製品の買入れをはかるようになった。<sup>(8)</sup> ただ塩水港製糖の場合は、安部のほか、重役関係から鈴木商店の勢力が入り、その製品は安部・鈴木の両者で取扱うにいたった。三井物産の一資料はこの点につき次のように指摘している。

塩水港製糖会社——安部系ナレドモ鈴木ノタメ換骨脱胎セラレ、安部鈴木ニ製品ヲ委託販売ス。<sup>(9)</sup>

安部系の製糖会社としては、他に帝国製糖と台南製糖があった。帝国製糖は資本金一五〇〇万円、払込資本九三七万五、〇〇〇円（大正七年）、その一五・八％にあたる一四八万五、二〇〇円は安部の出資であり、安部幸之助が取締役

を兼務した。従つて同社製品は安部商店の一手販売となつていた。<sup>(10)</sup> 台南製糖は資本金一、七〇〇万円、払込資本九八万五、〇〇〇円、安部の持株三一、二四四株に及んだ。他に大阪の高津商事会社も投資していたので、同社の製品は安部・高津両店の取扱うところであつた。<sup>(11)</sup> 新高製糖は払込資本五〇〇万円の大倉系の会社で、その製品は内地販売が新高の直営、海外取引が大倉商事の担当であつた。<sup>(12)</sup>

以上はいずれも台湾に本拠をもつ粗糖生産を中心とする製糖会社であるが、これに対し大日本製糖は大阪に本社のある精糖生産を中心とする明治三九年（一九〇六）創立の会社である。同社は、一時「日糖事件」のため経営の危機に直面したが、明治四二年藤山雷太が社長に就任し、大正四年（一九一五）までに整理を完了、以後次第に発達した。<sup>(13)</sup> 同年の払込資本一、三五〇万円。三井物産は従来同社に原料糖を売込み、製品の販売をしてきたが、一方物産は台湾製糖と製品の一手販売契約を締結し、台湾製糖も精糖生産に乗り出し、神戸工場を設けるにいたつた。大日本製糖も台湾に工場を設けて粗糖生産を開始した。かくて大日本製糖ではその製品の国内販売を直営とし、輸出入を三井物産・鈴木商店・湯浅貿易等に依頼するようになった。<sup>(14)</sup> なお、この間の経緯については大正四年の三井物産『支店長会議々事録』に次のように述べられている。

尚日糖ト当社トノ關係ヲ述ベンニ、日糖ハ精製糖会社トシテハ最モ大ナル会社ニシテ、当社ハ同社ヘ多数ノ原料糖ヲ売込ムト同時ニ同社精製品ノ支那輸出ヲ取扱ヒ居レルガ、台湾製糖製品一手販売ノ契約中ニハ同社製品ト同種ノ他社ノ製品ハ取扱フ事能ハズトノ規定アリ。日糖ヘ原料糖ヲ売込ム事ハ別ニ契約ト衝突スル処ナキノミナラズ、台湾製糖が神戸ノ工場ヲ買収セシ迄ハ日糖ノ製品ヲ取扱ヒテモ差支ヘナカリシニ、台湾製糖会社ニ於テ精製糖ヲ製造スル事ニナリシ以上ハ当社ハ日糖ノ製品ヲ取扱フ事ハ出来ヌ訳ナレドモ、日糖製品ヲ輸出スル事ハ別ニ台湾製糖製品ノ販路ニ障害ヲ及ボス程ノ事モナク、台湾製糖トシ

第 50 表 大正 9 年(1920)日本商のジャワ糖買付高（単位 英トン）

商社名	買付高	
	数量	%
三井物産	153,100	38.7
鈴木商店	117,000	29.6
有馬洋行	26,000	6.6
千田洋行	1,000	0.2
湯浅貿易	29,400	4.4
増田貿易	110,880	16.7
その他共計	395,600	100.0

出所) 中島常雄編『現代日本産業発達史 第 18 巻 食品』154 頁。

テ今日マデ別段異議ヲ唱ヘズ、黙認サレ居ル次第ナリ。然レドモ内地市場ニ於テハ当社ハ台湾製糖ノ製品ヲ売捌クニ付常ニ白糖ト激烈ナル競争ヲ試ミツ、一方ニ於テハ白糖へ原料糖ヲ売込ミ支那輸出ノ精糖ヲ入レル事ハ矛盾シテ居ルモ従来色々ノ関係モアリ、兎ニ角之レヲ繼續シテ居ル訳ナリ。然ルニ先刻申述ベシ通り今回神戸工場ヲ拡張スルニ付此製品ヲ販売スルニハ其高モ大ニ増加スルガ故ニ從テ内地市場ニ於テ白糖製品ト競争ハ益々激烈ナルベシ。実ハ神戸工場ヲ拡張スル事ニ決定セシニ付テハ当社トシテ白糖ニ対シ色々商売上ノ關係上之レヲ通知スル義務アリ。又台湾製糖トシテモ同業者ト云フ見地ヨリ予メ此事ヲ話シ置ク必要アレバ自分ハ台湾製糖会社ノ益田取締役(益田太郎)ト同道シテ白糖ノ藤山社長ヲ訪問シテ神戸工場ヲ拡張スルニ至リシ事情ヲ説明セリ。其趣旨ハ仮令白糖ト相提携シテ行ク事ガ出来ルニシテモ他ノ精糖会社ノ内ニ意見ヲ異ニスルモノアル場合ニハ到底原料糖ノ相談ハ纏マラヌ故、台湾製糖トシテハ自衛上遂ニ神戸工場ヲ拡張スル事ニ決定セリト云フニアリ。

其際藤山氏ハ自社ノ立場ヨリ種々異見モアリシガ、強ヒテ干渉ガマシキ事モ云ハレズ立チ別レタリ。

右は当時の三井物産と大日本製糖の微妙な關係を示して興味深い。

さて、先にも述べたように当時の日本は、台湾糖、内地糖では足りず、ジャワその他からかなり多量の粗糖を輸入していた(第45表・第46表参照)。その主要輸入商は三井物産・鈴木商店・増田貿易などで、その取扱高の大体は第50表によつて明らかであろう。

以上述べたところからも明らかのように、砂糖取引においても、最大の取引商は三井物産であった。三井物産は、当時最大の製糖会社だった台湾製糖製品の一手販売権を掌握し、大日本製糖製品の海外輸出の一部を担当した。

ジャワその他外糖の最大の輸入商でもあった。物産内部においても砂糖は第四位ないし第九位を占める重要取扱品であった。<sup>(16)</sup>

三井物産の有力な反対商は、先にも指摘したように鈴木商店・増田商店及増田貿易会社・安部商店等であった。鈴木商店は、東洋製糖品の一手販売と塩水港製糖及び大日本製糖製品の一部販売を担当、ジャワその他外糖の輸入にも従事した。増田商店及び増田貿易は、明治製糖製品の一手販売とジャワ糖の輸入に携わった。安部商店は、帝国製糖製品の一手販売と塩水港製糖及び台南製糖品の一部販売を行なった。湯浅貿易や高津商店も重要な糖商であった。戦後の大正九年（一九二〇）恐慌によって増田商店及び増田貿易が倒産した。そのため明治製糖品の取扱いは増田から国内は明治商店の一手販売に、輸出入は三菱商事の担当するところとなった。<sup>(17)</sup>安部商店や湯浅貿易も恐慌によって休業同様の状態となり、大倉商事も打撃を受けた。昭和二年（一九二七）の金融恐慌の際には鈴木商店が倒産した。そのため東洋製糖は休業し、塩水港製糖・帝国製糖・新高製糖も大打撃を受け、販売面では三井物産や三菱商事の勢力が一段と増大することとなるのである。

- (1) (3) (5) (6) (7) (9) (10) 三井物産『第六回支店長会議資料(一)』(三井文庫所蔵史料 物産三三七)
- (2) 三井物産『第三回(大正四年)支店長会議々事録』(三井文庫所蔵史料 物産一九八一三) 七五ページ。
- (4) 『横浜市史』第四巻下 五六三ページ。
- (8) 同上書 第四巻下 五七三ページ。
- (11) 三井物産『第八回支店長会議資料(十)』(三井文庫所蔵史料 物産三五七)、中島常雄編『現代日本産業発達史第一八巻食品』一四九ページ。
- (12) 日本銀行調査局編『日本金融史資料 明治大正編』第二四巻九三九ページ。『現代日本産業発達史第一八巻食品』一

四九ページ。

(13) 『渋沢米一伝記資料』第一二巻三〇五ページ以下、同資料第五二巻四九九ページ以下。

(14) (17) 日本銀行「砂糖ノ需給価格及取引状況」（大正十年十月調）（『日本金融史資料 明治大正編』第二四巻九三九ページ）。

(15) 三井物産『第三回（大正四年）支店長会議々事録』（三井文庫所蔵史料 物産一九八一三）七六〜七七ページ。

(16) 『三井事業史』本篇第三巻上三三三〜三三三三ページ。

## 七 米その他穀肥類

米 まず取引高の最も多かった米からみよう。日本内地の米作は、第一次大戦期の大正三年〜五年には平年作であったが、六年、七年と不作が続いた。それに米商の買占めも手伝って米価は勝貴をつづけ、東京小売白米中一石の平均相場は、大正五年一七円だったのが六年二四円、七年三八円、八年五五円に高騰した。<sup>(1)</sup>そのため、七年七月米騒動が勃発し、各地に伝わった。これに対し、政府は救済米の廉売、穀物収用令の発布、内国米の部分的管理、外国米管理令等を実施して米の供給増加と米価の低落を図った。<sup>(2)</sup>

こうした状況のもとで、三井物産の米商売も大きく変化した。大正三年〜五年には台湾米・朝鮮米の内地売買と日本内地米の海外輸出が中心であったが、六年〜八年には内地米の輸出を極力制限し、八年四月かぎりその国内売買を停止するとともに、政府の外国米管理令に協力してサイゴン米・ラングーン米等の外米の輸入拡大につとめた。その結果、物産の米取引の中心は外米の輸入と台湾米・朝鮮米の内地及び外国売買となった。この間の詳細については第51表及び

第51表 三井物産商内別米取扱高

年次		輸 出	輸 入	内地売買	外国売買	合 計
大正3年 (1914)	数量(ピクル)	146,016	1,750,438	1,108,943	296,287	3,301,682
	金額(円)	1,273,036	10,443,397	6,704,085	1,288,233	19,710,751
大正4年 (1915)	数量(ピクル)	260,101	23,996	994,876	1,554,711	2,833,684
	金額(円)	1,824,822	110,580	4,298,848	4,388,927	10,623,177
大正5年 (1916)	数量(ピクル)	349,505	2,832	925,366	393,003	1,670,706
	金額(円)	2,448,087	13,931	4,406,989	1,983,822	8,834,829
大正6年 (1917)	数量(ピクル)	373,219	450,712	1,615,304	293,354	2,732,589
	金額(円)	3,418,253	2,709,537	10,286,455	1,806,213	18,220,458
大正7年 (1918)	数量(ピクル)	144,987	3,184,383	2,448,500	865,813	6,643,683
	金額(円)	2,139,754	24,986,415	24,028,808	15,140,863	66,315,840
大正8年 (1919)	数量(ピクル)	56,632	5,540,578	2,365,236	2,761,076	10,733,522
	金額(円)	1,143,805	78,496,879	34,278,842	43,598,596	157,518,122

出所) 稿本『三井物産株式会社沿革史』。

第52表を参照されたい。なお、輸入が著しく増加したため、米の総取扱高が急増し、大正八年には三井物産でも米は年商高が第四位を占める重要取扱品となった。<sup>(3)</sup>

三井物産は、日本においても重要な米取扱商であった。まず、米の全輸出入高における三井物産の取扱比重をみると第53表のとおりで、輸出では一〇%ないし一三%余を占め、輸入では取引の拡大した大正六年〜八年には二六%ないし四〇%余を占めるにいたつておる。ところで、第53表における「輸出入」中の「全国」には日本内地米のほか朝鮮米・台湾米が含まれており、三者の数量を示すと第54表のとおりである。「三井物産」取扱米の内訳は明らかでないが、やはり日本内地米を筆頭に朝鮮米・台湾米によつて構成されていたことは、第52表からも推定できよう。「輸入米」は「全国」も「三井物産」も大部分がサイゴン米・ラングーン米・トンキン米などの「印度支那」米であった。このことは第55表及び第52表によつて明らかであろう。

次は「内地売買」であるが、三井物産の「内地売買」の対象は第52表にみるように第一に台湾米、つづいて朝鮮米で、内地米は比較的少なかった。いま、大正七年における三井物産の台湾米及



第52表 三井物産大正5年下期・7年下期品別米賣約高(単位 ピクル・円)

品別	年 期	輸 出		輸 入		内地売買		外国売買		合 計	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
台湾米	大正5・下 同7・下	43,129 —	224,144 —	— —	— —	168,666 632,097	790,853 6,985,497	— —	— —	211,795 632,097	1,014,997 6,985,497
朝鮮米	大正5・下 同7・下	42,134 9,102	309,781 122,586	— —	— —	91,105 260,096	507,388 3,932,876	— —	— —	133,239 269,198	817,169 4,055,462
日本米	大正5・下 同7・下	83,402 65,165	590,382 1,158,570	— —	— —	20,829 78,735	121,540 1,098,645	— —	— —	108,597 149,900	478,178 2,257,215
ラウンズ米	大正5・下 同7・下	— —	— —	— —	— —	— —	— —	108,597 191,359	478,178 3,340,702	108,597 2,194,533	478,178 16,274,294
サイゴン米	大正5・下 同7・下	— —	— —	— —	— —	1,261 282,632	6,564 2,147,335	1,500 272	12,610 7,273	2,761 2,224,522	19,174 15,658,697
諸外国米	大正5・下 同7・下	— —	— —	4,920 92,894	24,385 823,567	— 19,310	— 149,974	41,935 384,572	301,925 6,218,253	46,855 496,776	326,310 7,191,794
計	大正5・下 同7・下	168,665 74,267	1,124,307 1,281,156	4,920 3,951,988	24,385 26,584,230	281,861 1,358,568	1,426,345 14,991,345	152,032 576,203	792,713 9,566,228	607,478 5,961,026	3,367,750 52,422,957

出所) 三井物産『第十四回(大正三年下期)事業報告書』(三井文庫所蔵史料 615-9)及び『第十八回(大正七年下期)事業報告書』(三井文庫所蔵史料 物産 615-12)。

第53表 全国対三井物産輸出入米高比較 (単位 ピクル)

年次	輸 出 米			輸 入 米		
	全 国	三井物産	%	全 国	三井物産	%
大正3年	1,197,874	146,016	12.2	3,387,550	1,750,436	32.5
4年	2,522,681	260,101	10.3	1,176,081	23,996	2.0
5年	2,938,992	349,505	11.9	779,980	2,832	0.4
6年	3,178,903	373,219	11.7	1,546,410	450,712	29.1
7年	1,057,283	144,987	13.7	12,311,893	3,184,385	25.9
8年	413,923	56,632	13.7	12,488,237	5,540,578	44.4
9年	535,258	32,147	6.0	1,582,019	787,551	49.8

出所) 稿本『三井物産株式会社沿革史』。

第54表 全国輸出入米内訳 (単位 ピクル)

年次	内地米	台湾米	朝鮮米	計
大正3年	620,805	3,627	573,442	1,197,874
4年	1,577,689	65,310	879,682	2,522,681
5年	1,634,474	274,218	1,030,300	2,938,992
6年	1,831,259	43,534	1,304,110	3,178,903
7年	629,916	32	427,335	1,057,283
8年	226,713	12	187,200	413,923
9年	290,843	9,288	235,127	535,258

出所) 東洋経済新報社編『日本貿易精覧』。

注) 朝鮮米は石をピクルに換算した。(1ピクル=100斤)

第55表 全国輸入米内訳 (単位 ピクル)

年次	總 計	中 国	インド	仏 印	タ イ
大正3年	5,056,610	135,762	1,347,618	2,595,720	943,712
4年	1,144,015	50,412	121,877	306,028	646,873
5年	772,895	40,003	8,068	83,209	632,828
6年	1,410,939	24,967	11,433	446,102	917,006
7年	11,617,919	120,294	4,057,202	6,516,609	831,111
8年	11,605,955	22,242	67,590	8,038,385	2,582,725
9年	1,177,708	32,720	22,835	933,532	122,025

出所) 『横浜市史 資料編二 日本貿易統計 (増訂版)』。

第 56 表 大正 7 年 (1918) 台湾米・朝鮮米の移入高と三元物産内地売買契約高

	台 湾 米		朝 鮮 米	
	数 量 (ピクル)	金 額 (円)	数 量 (ピクル)	金 額 (円)
全移入高 (A)	2,558,034	24,830,529	2,679,552	29,574,944
三井物産内地売買契約高 (B)	1,039,938	10,503,322	529,997	6,532,525
$\frac{B}{A} \times 100$	40.6	42.3	19.8	22.1

出所) 全移入高は東洋経済新報社編『日本貿易精覧』。三井物産内地売買契約高は同社第十八回、十八回『事業報告書』(三井文庫所蔵史料 物産 615-11, 12)。

注) 朝鮮米の数量単位石はピクルに換算。

第 57 表 三井物産営業部と反対商の米取引高 (大正 6 年)

反 対 商	主な役員	取引品名	取 扱 高	三井物産営業部 取 扱 高
合名会社湯浅商店 本店 神戸	湯浅竹之助 石田安次郎	台湾米	35,000袋 (280,000円)	90,000袋 (720,000円)
新 井 商 店 本店 東京	新井卯三郎	朝鮮米	250,000円	340,000円
安 部 商 店 本店 横浜	安部幸兵衛	台湾米	69,000袋 (552,000円)	90,000袋 (720,000円)
大阪糖業株式会社 本店 大阪	岩崎貞三郎 " 利兵衛 " 清次郎	台湾米	93,000袋 (744,000円)	90,000袋 (720,000円)

出所) 三井物産『第六回支店長会議資料 二』(三井文庫所蔵史料 物産 337)。

び朝鮮米の内地売買契約高をそれぞれの全移入高と比較してみると第56表のとおりで、三井物産は全体の台湾米では四〇%内外を、朝鮮米では二〇%内外を取扱っていたことが知られる。

三井物産の有力な反対商は鈴木商店・湯浅商店・岩井商店・安部幸兵衛商店・増田貿易会社・新井商店・大阪糖業会社等であった。

政府は大正七年四月一日、米価騰貴の対策として外米管理令を発布し、五月一七日から実施したが、その際三井・鈴木・湯浅・岩井の四店を指定商に指名し、外米の輸入に当らしめた。同年五月中に政府が買上を決定したのは、三井七万一、〇〇〇トン、鈴木二万一、

第58表 大正7年三井物産「その他穀肥類」取扱高(単位 金額千円)

品名(単位)	輸 出		輸 入		内地売買		外国売買		合 計	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
小麦(袋)	306,096	1,152	308,820	1,413	2,777,843	1,084,160	1,977,341	8,372	5,370,100	22,807
大豆(ピクル)	—	—	2,848,703	12,931	1,078,974	5,010	669,007	2,696	4,596,684	20,637
安(トン)	3,885	1,133	145	30	17,798	5,263	2,304	962	23,375	8,062
機 鈳(トン)	—	—	33,689	1,402	10,448	552	—	—	44,137	1,954
硝酸曹達(トン)	661	197	9,210	1,649	4,243	911	3	1	14,120	2,759
過磷酸石灰(トン)	—	224	—	—	—	106	—	—	—	315
硝酸及配合肥料(トン)	—	291	—	—	—	300	—	—	—	591
石灰窒素(トン)	—	—	—	67	1,520	474	—	—	—	541

出所) 三井物産第十七回, 第十八回『事業報告書』(三井文庫所蔵史料 物産 615-11.12)。

第一次大戦期の商品取引（山口）

第 59 表 小麦粉の需給（単位 千袋）

年次	生産高	輸入高	輸出高	移入高	移出高	内地供給高
大正 2 年	13,471	772	1	—	604	13,637
3 年	13,530	542	73	—	498	13,510
4 年	12,973	81	666	—	488	11,900
5 年	15,818	38	851	—	676	14,329
6 年	17,776	15	4,395	—	1,085	12,311
7 年	20,007	274	2,550	—	488	17,243
8 年	23,149	1,755	1	—	382	24,520
9 年	19,450	682	83	—	846	19,149

出所）中島常雄編『現代日本産業発達史』第 18 巻 食品 24 頁。

第 60 表 小麦粉・大豆粕の内地需要高と三井物産取扱高

品名	年次	内地需要高 (A)	三井物産取扱高 (B)	$\frac{B}{A} \times 100$
小麦粉	大正 3 年	13,510 千袋	3,234 千袋	23.9
	7 年	17,243 千袋	5,370 千袋	31.1
大豆粕	大正 3 年	10,781,250 ピクル	2,567,580 ピクル	23.8
	7 年	21,224,375 ピクル	4,596,684 ピクル	21.6

出所）小麦粉は中島常雄編『現代日本産業発達史』第 18 巻 食品 24 頁。

大豆粕は朝日新聞社編『日本経済統計総観』。但し貫をピクルに換算。

三井物産取扱高は三井物産大正 3 年上期，下期，同 7 年上期，下期『事業報告書』（三井文庫所蔵史料 物産 615-8,9 615-11,12）。

注）内地需要高は生産高+輸入高-輸出高。

第 61 表 肥料消費状況（単位 トン）

年次	魚肥	大豆粕	その他の油粕	石炭窒素	硫安
大正元年	92,726	556,025	159,863	5,000	19,913
6 年	91,163	1,036,988	133,051	39,671	55,838
11 年	68,625	1,385,288	165,013	101,700	167,738

出所）大内力『肥料の経済学』82 頁，原本は『肥料年鑑』1940 年版。

第 62 表 大豆粕の消費高と生産高 (単位 千貫)

年次	内地消費高(A)	内地生産高(B)	A-B	$\frac{A-B}{A} \times 100$
大正 2 年	192,880	51,170	141,710	73.4
3 年	172,500	55,470	117,030	67.8
4 年	203,450	76,970	126,480	62.1
5 年	215,460	92,310	123,150	57.1
6 年	276,530	103,630	172,900	62.5
7 年	339,590	132,540	207,050	60.9
8 年	376,180	136,100	240,080	63.8
9 年	310,510	107,680	202,830	65.3

出所) 朝日新聞社編『日本経済統計総観』所載の「肥料自給対照表」。

注) A-Bは輸移入高と推定される。

第 63 表 化学肥料の生産高と消費高 (単位 千貫)

年次	過磷酸石灰		硫 安		石灰窒素		調合肥料	
	内地生産高	内地消費高	内地生産高	内地消費高	内地生産高	内地消費高	内地生産高	内地消費高
大正 2 年	146,300	140,730	1,990	31,730	1,410	—	76,380	69,220
3 年	137,030	131,240	4,280	32,450	1,100	—	67,630	61,550
4 年	96,820	85,620	8,490	13,810	680	—	47,070	37,830
5 年	112,130	91,540	9,960	11,870	50	—	47,740	35,850
6 年	118,810	110,350	10,850	14,890	1,030	—	55,550	42,640
7 年	124,780	120,030	14,080	14,370	730	—	63,000	55,820
8 年	162,080	156,420	21,060	48,050	960	—	100,430	95,970
9 年	135,620	124,190	21,360	41,400	10,420	—	63,630	57,340

出所) 朝日新聞社編『日本経済統計総観』所載の「肥料需要対照表」。

〇〇〇トン、湯浅四万七、〇  
 〇〇トン、岩井二万二、〇〇  
 〇トン、合計一六万一、〇〇  
 〇トンで、三井の割合は四四  
 %にあつていた。また、大  
 正七年四月の三井物産営業部  
 の報告によれば、同社と反対  
 商の米取扱高は第57表のと  
 りである。なお、同じ三井物  
 産の資料には、同社神戸支店  
 の有力な米取引反対商は鈴木  
 商店及び増田貿易会社(本店、  
 横浜)で、いずれも「最大有  
 力反対商ノ一」と指摘されて  
 いる。<sup>(5)</sup>

その他穀肥類 米のほか、  
 取引高の比較的多かつた穀肥  
 類は、小麦粉・大豆粕及び硫

第一次大戦期の商品取引（山口）

第 64 表 硫安、燐鉍石の内地消費高（又は輸入高）と三井物産取扱高

品名	年次	内地消費高 (又は輸入高) (A)	三井物産取扱高 (B)	$\frac{B}{A} \times 100$
硫安	大正 3 年	122,527 トン	32,801 トン	26.7
	7 年	53,897 トン	23,375 トン	43.3
燐鉍石	大正 3 年	7,116 千円	2,924 千円	41.0
	7 年	5,070 千円	1,954 千円	38.5

出所) 硫安は内地消費高，朝日新聞社編『日本経済統計総観』。

燐鉍石は輸入高，『横浜市史』史料編二，「日本貿易統計」（増訂版）。

三井物産取扱高は三井物産会社，大正 3 年上期，下期（第九回，第十回），同 7 年上期，下期（第十七回，第十八回）『事業報告書』（三井文庫所蔵史料 物産 615-7, 8, 11, 12,）。

注) 1. 内地消費高は生産高+輸入高-輸出高。

2. 硫安は貫をトンに換算。

第 65 表 大豆粕商店別取扱高（大正 6 年）

商店	取扱数量	取扱金額
古河商事	300,000 枚	600,000 円
鈴鹿商店	100,000	200,000
安部商店	80,000	160,000
松下商店	500,000	1,000,000
峰岸商店	1,000,000	2,000,000
鈴木商店	600,000	1,200,000
森六商店	700,000	1,400,000
薄井洋行	700,000	1,400,000
小寺洋行	1,200,000	2,400,000
三井物産	3,800,000	7,600,000

出所) 三井物産営業部報告（『第六回支店長会議資料 ㉓』  
（三井文庫所蔵史料 物産 337））。

第 66 表 硫安商店別取扱高（大正 6 年）

品種	商店	取扱数量	取扱金額
内地硫安	安宅商会	4,800 トン	1,440,000 円
	鈴鹿商店		960,000
	三井物産	5,800	1,740,000
輸入硫安	増田貿易		154,000 円
	安部商店		143,000
	湯浅貿易		143,000
	三井物産		220,000

出所) 三井物産営業部報告（『第六回支店長会議資料 ㉓』（三井文庫所蔵史料 物産 337））。

安・磷鉱石等の化学肥料であつた。三井物産の大正七年下期におけるこれら穀肥類の取扱高をみると第58表のとおりである。

小麦粉は、明治三八年（一九〇五）頃までは輸入高が生産高を上廻っていたが、その後第一次大戦期にかけ、日本製粉、日清製粉の二大会社を中心に国内生産が増大したため輸入は激減し、逆に海外に輸出するようになった（第59表）。従つて、三井物産の取扱高も第58表に示したように「内地売買」、つづいて「外国売買」が多かつた。第60表によれば、当時三井物産は小麦粉内地需要高の二四%〜三二%を取扱つていたことがわかる。

大豆粕は第一次大戦期を通じ最も重要な窒素肥料であつた。その点は第61表によつて明らかであろう。当時、大豆粕は主に中国、ことに旧「満州」方面から輸入された。また国内でも主として中国から輸入した大豆で粕を製造した（第62表）。従つて、三井物産の大豆粕取扱高も第58表に示したように「輸入」が第一、ついで「国内売買」であり、その取扱高は、内地全消費高の二一%〜二三%に及んでいた（第60表）。

当時の化学肥料には、過磷酸石灰・硫酸・石灰窒素があつたが、石灰窒素は未だ十分に使用されず、重要なのは過磷酸石灰と硫酸、それに他を合せた調合肥料であつた。過磷酸石灰は、磷鉱石に硫酸を作用させ比較的簡単に製造できるので、早くから国内で生産され、輸入はなくなつた。硫酸は大戦前はかなり部分を輸入に依存していたが、戦時中その輸入著しく減少し、国内生産が増大した。石灰窒素は、肥料としての使用が未だ極めてわずかであつた（第63表）。

過磷酸石灰の最大のメーカーは大日本造肥料株式会社であつた。三井物産は、同社製品については、台湾・満州・朝鮮における一手販売を委託されていたようであるが、国内における販売には余り関与しなかつた。従つて、前掲第58表からも明らかのように三井物産の過磷酸石灰の内地売買高は僅少であつた。これに反し、同社の硫酸取扱高、ことに内地売買高は多量であつた。これは、大正四年、三井資本を中心に電気化学工業株式会社が設立されて硫酸を量産し、



物産がその一手販売権を掌握したからであり、三井鉱山が副産物として製出する硫安も物産の取扱うところであったからである。<sup>(7)</sup> ちなみに、硫安の有力な製造企業としては他に三菱系の日本窒素肥料会社があった。過燐酸石灰の原料である燐鉱石は、主に海外から輸入された。その輸入についても、三井物産は相当大きな役割をはたしている。物産は、大井島燐鉱石株式会社からその製出する燐鉱石の一手販売権を委託されていたからである。<sup>(8)</sup> 硫安の内地全需要高ならびに燐鉱石の全輸入高に対する三井物産の取扱高を示すと第64表のとおりである。

「その他穀肥類」の取引にあつても、多くの反対商が存在して三井物産との間に激烈な競争を展開した。小麦粉取引の有力な反対商は鈴木商店を筆頭に湯浅貿易、安部商店など、大豆粕の競争相手とその取引高は第65表のとおりで、三井物産が断然優位にあつた。硫安にあつても、三井物産の取引高が他店のそれを上廻っていたことは第66表によつて明らかである。

- (1) 東洋経済新報社編『明治大正国勢総覧』三八四ページ。
- (2) 三井物産『第十八回(大正七年下)事業報告書』(三井文庫所蔵史料 物産六一五―一二) 四一ページ。
- (3) 『三井事業史』本篇第三卷上 三三三―三三ページ。
- (4) 三井物産『第六回(大正七年)支店長会議々事録』(三井文庫所蔵史料 物産一九八一―六) 二〇二ページ。
- (5)(6)(8) 三井物産『第六回支店長会議資料(一)』(三井文庫所蔵史料 物産三三七)
- (7) 小島精一『日本金融資本論』昭和四年刊 三七四―三七八ページ。

## 八 羊毛類

日本においても、毛織物工業の発達にともない、羊毛の輸入高が増大し、とくに第一次大戦開始以後大正四年（一九一五）にかけ急増した。しかし、翌五年以後はその輸入停滞し、大戦終了時に及んでいる（第67表）。これは、日本の毛織物業が羊毛の多くをオーストラリアから輸入していたところに、戦争の拡大にともない、イギリス政府によってオーストラリア羊毛の輸出制限が実施されたからである。すなわちイギリス政府は大正四年（一九一五）二月、それまでは中立国だけに実施していたオーストラリアの雑種羊毛とトップの輸出禁止を日本に対しても適用するにいたった。これは英領諸国から輸出した羊毛が、転々として敵国の手に移るのを防ぐための措置であつたが、この禁輸令がわが羊毛工業界に与えたショックは大きかつた。そこでわが羊毛工業界では、同年二月原毛購買組合を設け、内地の原毛買入は、購買組合が各社の製造能力に応じて按分比例をもつて割当てることにした。しかし、かかる対策も、翌五年一月、オーストラリア政府が羊毛類の売買禁止令を公布して即日実施したため、大きな壁につきあたつてしまつた。かくて、わが羊毛輸入商社の買付人は続々オーストラリアから南阿連邦に転出し、同地の羊毛の買付を敢行するようになった。<sup>(1)</sup> またアルゼンチンなど南米からも買入れた。そのため羊毛輸入高は第67表にみるようにそう大きく減少することなくしてすんだのである。

羊毛の最大の輸入商社は兼松商店であつた。同店は明治二二年（一八八九）、兼松房次郎によつて神戸に設立され、翌二三年シドニーに支店を設けて羊毛の輸入を開始した。以後次第に発達し、明治末には、わが羊毛総輸入高の六〇％内外は兼松商店の取扱うところとなつた。<sup>(2)</sup> 高島屋・大倉組・三井物産がオーストラリアで羊毛の現地買付けを始めたの

は明治三八年（一九〇五）から四〇年にかけてのことであつた。<sup>(3)</sup>三井物産の大正五年の『支店長会議々事録』はこの点につき次のように記してゐる。

羊毛商売ニ付キテハ兼松商店ニハ数歩輸シ居レリ。其原因ハ同商店ニ於テハ永年取扱ヲ為シ居リテ斯道ノ経験者多キニ不拘当社ニテハ開始日浅ク経験者ナキニ帰着スベシ。吾社取扱高ハ年々増減アリテ不定ナルヲ以テシドニーニ多クノ使用人ヲ置クノ見込立タズ、控目トナスコトモ亦一因ナルベシ。併シ今後ハ英米ニ対シテモ羊毛ノ商売ヲ開始シ、相当ノ成果ヲ挙げ得ベキ確信ヲ有セリ。要スルニ本邦ニ於テ羊毛商売ノ発達ヲ図ルト共ニ一面欧米ニ於テモ發展ノ見込アリ。内外相待ツテ漸次取扱高モ多数ニ上ルベク、競争者ニ劣ラザル積リナリ。<sup>(4)</sup>

第67表 第一次大戦期羊毛国別輸入高

年次	総計	オーストラリア	アルゼンチン	イギリス	中 国	南回連邦
大正3年(1914)	ピクル 千円 156,239 14,783	ピクル 千円 85,735 8,121	ピクル 千円 — —	ピクル 千円 34,551 5,135	ピクル 千円 34,296 1,329	ピクル 千円 — —
4年(1915)	432,876 30,584	307,167 23,978	— —	11,200 1,390	99,727 4,554	— —
5年(1916)	351,361 33,506	310,490 30,887	— —	3,866 560	35,985 1,992	119 6
6年(1917)	396,284 52,112	103,861 17,694	21,178 2,831	2,972 455	19,015 1,194	160,278 18,614
7年(1918)	388,331 60,146	104,598 22,888	42,768 6,553	7,832 886	23,784 1,904	201,116 32,882
8年(1919)	417,724 61,304	38,341 14,591	6,030 1,095	3,918 635	85,434 7,191	105,894 35,524
9年(1920)	562,120 121,629	108,407 31,819	6,264 1,267	28,532 7,130	32,923 2,937	369,844 72,975
10年(1921)	267,333 32,202	214,194 26,566	— —	16,302 3,188	12,807 535	23,324 1,759

出所)『横浜市史 資料編二 日本貿易統計(増訂版)』。

第 68 表 三井物産と「反対商」の羊毛類取扱額（大正 6 年）

商 社	品 目	取 扱 額	備 考
三井物産	南阿羊毛	7,700 千円	
	南米羊毛	1,850	
	中国羊毛	68	
	濠州トップ	5,300	
	毛織物	260	
	計	15,178	
兼松商店	南阿羊毛	13,700	濠州羊毛以来南阿，南米羊毛商内ニ対シ最善ノ努力ヲ盡シ，今回営業第一位ヲ占メ，当社(三井物産)ノ最大強敵ナリ。
	南米羊毛	400	
	濠州トップ	1,600	
	計	15,700	
高島屋飯田	南阿羊毛	7,200	昨年秋以来南阿南米方面ニ専門家ヲ派シ，買付上ノ監督ヲナシ，兼松商店ニ次グ強敵ナリ。
	南米羊毛	1,900	
	計	9,100	
大倉組	南阿羊毛	2,150	同社モ南阿ニ人ヲ派シ，買付ニ当リ来レリ。然シソノ買付上記二店ニ比シ少量ニシテ当社(三井物産)ノ敵ニアラズ。
	中国羊毛	50	
	計	2,200	
増田貿易	南阿羊毛	190	
	濠州トップ	160	
	毛織物	40	
	計	390	
茂木合名	中国羊毛	180	
	毛織物	40	
	計	220	

出所) 三井物産『第六回支店長会議資料 二』(三井文庫所蔵史料 物産 337)。

注) 各社とも営業部及び大阪支店の取扱額合計。

ところが、前にも述べたように、戦局の進展にともないオーストラリア羊毛の輸出が禁止されたので、三井物産も他の商社とともに南阿および南米から羊毛を買い入れるようになった。その間の状況について大正七年の『支店長会議々事録』には次のように記されている。

而シテ濠州ニ於ケル輸出禁止ノ為メ南阿、南米ノ毛ヲ取扱

ヒ昨年度ハ実ハ様子ノ不明ナリシ為メ何人モ派遣セズ、即チ一昨年九月ノ時期ニハ何人モ出張セシメズ、弗々取扱ヒタル為メ、南阿商売ハ僅ニ百六十万円、南米五十万円ノ取扱ヲ為シタルニ過ギザリシ。而シテ神戸、大阪ニ輸入セラレタル総輸入羊毛ニ対比スルトキハ大正六年上季ニハ僅カニ二割六分、下季ニハ南阿羊毛ハ僅カニ七分七厘、南米一割七分四厘ノ割合ナリ。昨年度ハ濠州ヨリ態々内海峯ニ氏ヲ呼戻シ、営業部ト協議シ先ツ南米ヲ必要トシ之ニ出張セシメタルニ、此方面ハ思ハシカラズ、反対商ハ皆南阿ニ出向クコトヲ知りシ為メ、南米ニ向ヒタルモノヲ呼戻シ南阿ニ出張セシメ、約一ケ年許反対商ヨリ遅レタルカ、同氏非常ノ努力ニ依リ客先ニ対スル引合ニ付便宜ヲ得、約五百万封度ノ引合成立シ、其金額五百六十万円、神戸、大阪ニ輸入セラレタルモノノ二割六分ヲ占メタリ。一方南米羊毛ハ見込薄カリシモ其後少シク買付ケ三十九万封度、七十万円許ノ取扱ニテ止ミタリ。

こうした買入努力にもかかわらず、物産の取扱高は依然兼松に及ばなかつた。右の『支店長会議々事録』（大正七年）は、「反対商ノ重ナルモノハ兼松商店ニシテ、本年上季ニ当社ハ大阪神戸ヲ合シ二割六分ノ取扱ニ対シ兼松ハ二割六分九厘ヲ取扱ヒ、高島屋ハ二割一分五厘、大倉七分一厘ト云フカ如キ割合ナリ。此ノ如クニテ我々ハ兼松ニ及バザルガ、前記比較ニハ横浜ノ輸入ヲ算入シアラザルガ、生ヅ兼松ハ全輸入高二割三割五分乃至四割ノ取扱ヲ為スニ非ズヤ」と記し、われわれはなお一層の努力をし、兼松を凌ぐようにつとめなくてはならないと結んでゐる。<sup>6</sup>なお、三井物産の『第六回支店長会議資料（一）』には大正六年度の羊毛類の商社別取扱高が示されているので、最後にそれを整理し第68表として掲げておく。

(1) 『日本毛織六十年史』一四五〜一四六ページ。

(2)(3) 梅津和郎『日本商社史』一五三ページ。

第 69 表 三井物産「その他商品」の取扱高

商 品	大正 3 年 (1914)		大正 6 年 (1917)		大正 9 年 (1920)	
	千円	%	千円	%	千円	%
木 材	9,047	2.0	18,615	1.7	46,104	2.4
ゴム原料	452	0.1	4,380	0.4	63,393	3.3
麻袋布	904	0.2	41,611	3.8	92,208	4.7
薬品及染料	728	0.2	16,417	1.5	41,731	2.2
紙及パルプ	1,904	0.4	4,932	0.5	10,216	0.5
硫黄・燐寸	3,900	0.3	10,291	0.9	11,075	0.6
セメント	1,747	0.4	3,914	0.4	7,771	0.4
樟 脳	4,667	1.0	6,664	0.6	4,864	0.2
罐 詰	402	0.1	1,652	0.2	6,740	0.3

出所) 稿本『三井物産株式会社沿革史』。

注) %は三井物産全商品取扱額に対する比率。

- (4) 三井物産『第四回(大正五年)支店長会議々事録』(三井文庫所蔵史料 物産一九八一四)一一九ページ。  
 (5)(6) 同『第六回(大正七年)支店長会議々事録』(三井文庫所蔵史料 物産一九八一六)二八七〜二八八ページ。

## 九 その他

これまでとりあげた諸品のほか、三井物産が取扱った比較的重要な商品とその取扱高を示すと第69表のとおりである。中でも木材は重要な取扱商品で、北海道材の輸出と内地売買及び米国材の輸入が中心であった。第一次大戦期の木材総輸出額又は総輸入額中、三井物産輸出額は四〇〜五〇%を、輸入額は一五%内外を占めていた。<sup>(1)</sup> 物産のゴム原料輸入額も、大正五年以降急速に増大し、総輸入額の一〇〜一五%を担当するにいたっている。<sup>(2)</sup> 反対商は増田貿易・岩井商店等であった。麻袋麻布はともに外国間取引が主であった。<sup>(3)</sup> 薬品及染料については第70表、硫黄及燐寸については第71表のような調査がある。第70表と第71表の「硫黄」はともに三井物産営業都の報告、第71表の「燐寸」は同社大阪支店の報告で、いずれも全体に及ぶ額ではないが、しか

しこれだけでも、大正六年頃のそれぞれの取引における三井物産の地位とその反対商の状況の大略を知ることができよう。

紙については、従来から東京に本店のある株式会社三井商店と王子製紙・富士製紙・九州製紙・中央製紙・木曾興業・四日市製紙の各社との間に製品の一手販売又は特約が締結されていたので、三井物産の取扱高は比較的少なく、パルプについても、王子製紙製造の樺太パルプのうち、自家用を除いた部分の一手販売を委託されていたにすぎなかった。<sup>(5)</sup> いま、三井物産営業部の報告による大正六年度の物産と反対商の紙及パルプの取扱高をみると第72表のとおりである。

樟脳の取引では、台湾貿易に勢力をもつ鈴木商店が以前から最も有力であったが、第一次大戦期に入ると三井物産の取扱高も次第に増加した。そして大正六年には、鈴木三井対等の出資で神戸に日本樟脳株式会社が設立され、それに三井鈴木共同の台湾樟脳会社が合体した。かくて、樟脳の取扱いについては両者対等となった。<sup>(6)</sup>

セメントについては、小野田セメントが三井系の傍系会社であるので、三井物産は主に同社の製品を取扱った。物産大阪支店の報告によれば、大正元年度同支店のセメント取扱高は八五万樽、それに対し浅野セメント二三三万樽、日本セメント六一万樽、その他一三六万樽であった。<sup>(7)</sup> 蟹鮭罐詰も次第に重要な取扱品となった。有力な反対商は鈴木・増田・三菱等で、三井物産『第六回（大正七年）支店長会議々事録』もこの点について、

鈴木、三菱、増田等ノ一流筋モ本品ニハ中々力ヲ入レ、鈴木ハ根室ニテ蟹鮭罐詰工場ヲ買収直営シ、三菱ハ最近勘察加ノ露人『デンビー』ノ鮭罐ノ工場ヲ買収セルヲ以テ近キ将来ニ斯界ニ大活動ヲ為スベシ。神戸支店ハ尚大手筋ノ一ナル島商店ガ産地ニ深キ連絡ヲ有シ、且ツ船腹獲得ニ便宜ヲ有シ居レルヲ利用シ、其船腹付鮭罐詰ヲ倫敦支店ヘ引合セ、現ニ去ル三月中四十三万円程契約セリ。<sup>(8)</sup>

第70表 会社別薬品及染料取扱高 (大正6年)(単位 千円)

社 名	医 薬 品	工業薬品	硝酸曹達	染 料
東洋商事株式会社				1,000
内外化学物産株式会社				500
柴田商店				500
増田貿易株式会社		2,000	135	250
岩井商店	1,000	3,500	129	300
長瀬商店	500	2,000		2,000
茂木合名会社	500	750		
安部商店		200		
中外貿易商会		300		
三共株式会社	300	1,000		
芝川商店		500		
鈴木商店			779	
湯浅商店		150	222	
兼松商店		700		
American Trading Co.	1,000	4,000	314	
China Japan Trading Co.	1,000	1,500		
Vihling & Co.		200		
三井物産	965	4,100	1,983	690

出所) 三井物産『第六回支店長会議資料 二』(三井文庫所蔵史料 物産 337)。  
本表は三井物産営業部の報告。

第72表 商社別紙及パルプ取扱高  
(大正6年)(単位 千円)

商 社	紙	パルプ
高田商会	—	1,230
安宅商会	310	550
大森洋紙店	460	—
大泰洋行 (本店上海)	1,200	—
三井物産	510	1,040

出所) 三井物産『第六回支店長会議資料 二』  
(三井文庫所蔵史料 物産 337)。三井物  
産営業部の報告。



第 71 表 会社別硫黄及燐寸取扱高（大正 6 年）

社 名	硫 黄		燐 寸	
	数 量	金 額	数 量	金 額
大 倉 組	1,500トン	75千円	函	千円
増田貿易会社	6,000	300		
鈴木商店	3,000	150	40,000	2,200
東洋燐寸株式会社			56,000	3,000
帝国燐寸株式会社			80,000	3,000
吉祥公司			38,000	2,000
サミエル商会			26,000	1,430
怡和号			26,000	1,430
同孚泰			20,000	1,110
Abdoola（印度商）			20,000	1,110
American Trading Co.	20,000	1,000		
三井物産	70,000	3,500	100,000	5,500

出所) 三井物産『第六回支店長会議資料 二』(三井文庫所蔵史料 物産 337)。

注) 「硫黄」は三井物産営業部の報告, 「燐寸」は同大阪支店の報告。

と記しておく。

- (1) (2) (3) 稿本『三井物産株式会社沿革史』
- (4) (5) (7) 三井物産『第六回支店長会議資料  
(一)』(三井文庫所蔵史料 物産三三七)
- (6) 三井物産『第五回(大正六)支店長会議々事録  
(三井文庫所蔵史料 物産一九八一五) 二四五ページ。『第六回(大正七)支店長会議々事録』(三井文庫所蔵史料 物産一九八一六) 二九三ページ。
- (8) 同『第六回(大正七)支店長会議々事録』(三井文庫所蔵史料 物産一九三二) 二九四ページ。

おわりに

以上数項にわたって述べたところからも明らかのように、三井物産は第一次大戦期においては、大部分の商品取引において最大の取扱商であり、それぞれの取引を拡

大した。これらの取引を通じて物産は、多大の利益をあげて規模を拡張するとともに、大正七年（一九一八）一月には資本金をいっきよに五倍の一億円に増大した。ただし同社の場合は、その経営が「穩健確實なる積極主義、進取主義」なる方針の下に行われたことを注意しなくてはならない。

一方、反対商もこの期を通じて大きく発展した。鈴木商店をはじめ、日本綿花・江商・横浜生糸・原・茂木・増田・安部・岩井・兼松・湯浅・高田等の諸商はその多くが取引を拡張し、資本を増額した。また古河商事・大倉商事・浅野物産・伊藤忠商事等、新たに創設された商社もすくなくなかった。三菱合資営業部が三菱商事として独立したのも大正七年のことであった。だが、これらの反対商の中には、急速な発達をはかるあまり、外部から巨額の借入れをしたり、先物取引や投機取引に重点をおいたりしたものも少なくなかった。こうした商社は、大正九年（一九二〇）に始まるその後の不況期において倒産するか、後退を余儀なくされることとなる。だが、その不況期における三井物産と反対商を中心とする商品取引については、後の機会に改めて検討することにした。